

地域経済活性化プログラム 2019

地域経済活性化プログラム P 1～3

飯田市における景況見通し P 4

地域経済活性化プログラム 2019 各産業分野の取組

各産業分野における取組一覧 … P 5～6

雇用・労政・人材誘導分野 … P 7～9

製造業分野 … P 10～13

農業分野 … P 14～16

森林・林業分野 … P 17～18

観光分野 … P 19～21

商業分野 … P 22～24

金融・起業支援分野 … P 25～26

分野を横断する課題 人材確保 … P 27～29

事業承継支援 … P 30～32

地域経済波及分析 P 33～37

各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野 … P 38～39

製造業分野 … P 40～41

農業分野 … P 42～43

森林・林業分野 … P 44～45

観光分野 … P 46～47

商業分野 … P 48～49

金融・起業支援分野 … P 50

2019（平成 31）年 2 月

飯 田 市

地域経済活性化プログラム

はじめに

1 計画策定の趣旨

安定した暮らしと心豊かで元気な地域を実現していくためには、地域の産業や経済が基盤となりますが、飯田市を取り巻く環境は大きく変化してきており、少子高齢化の進展による人口減少時代を迎えています。産業の担い手が不足する中で、地域の活力維持向上につなげていくためには、若い世代の定着を図り、地域が持続していくことができる経済的な自立が必要不可欠です。

このため、地域産業を分析し、「経済自立度」という地域共通の目標となる指標を位置付けるとともに、地域が安定的に自立運営できる値として、地域経済活性化プログラムでは、経済自立度 70%を目標に掲げています。

地域経済活性化プログラムは、さらなる経済自立度の向上に向け、産業界をはじめ金融機関や行政等との連携により、地域全体で取り組んでいくために策定するものです。

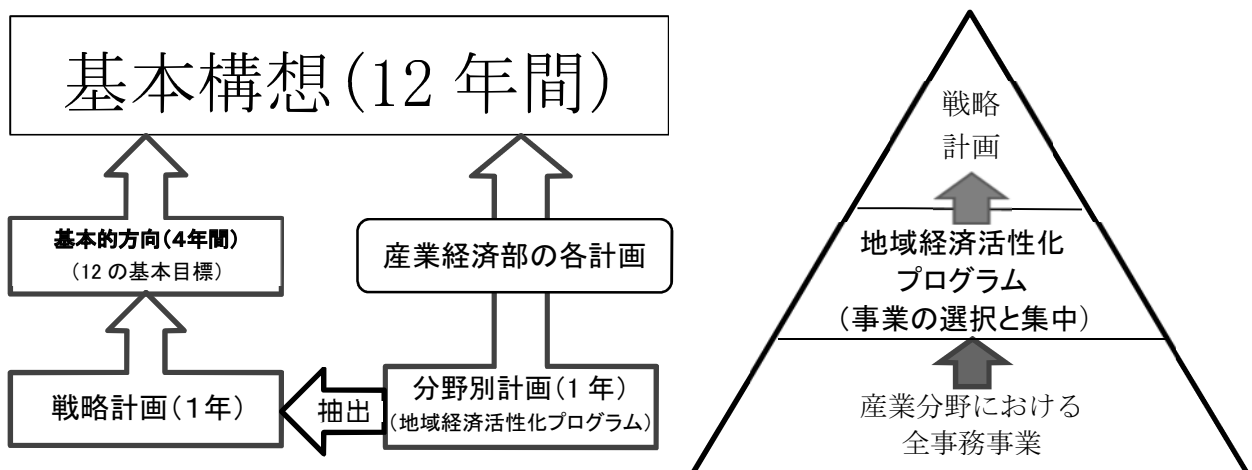
2 計画の位置づけ

地域経済活性化プログラムは、次のような特徴を持っています。

- 「いいだ未来デザイン 2028」を実現するための分野別計画
- 現状の分析などから産業振興の方向性を確認し、飯田市の産業振興施策などをまとめた一年間の実行計画

※「いいだ未来デザイン 2028」は平成 29（2017）年度から平成 40（2028）年度までの 12 年間の計画期間とする飯田市の総合計画

いいだ未来デザイン 2028 と地域経済活性化プログラムの関係性

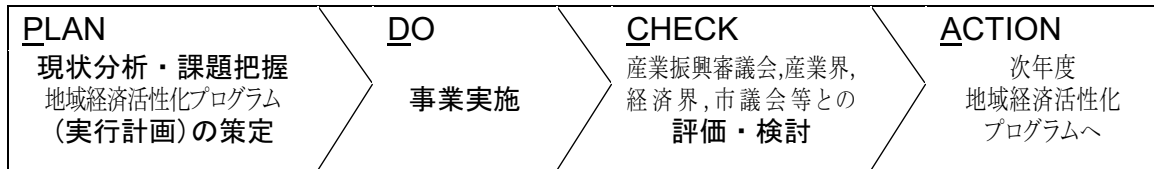


地域経済活性化プログラムの策定作業を通じて、「いいだ未来デザイン 2028」の基本目標 1「若者が帰ってこられる産業をつくる」と基本目標 2「飯田市への人の流れをつくる」の戦略計画に関する取り組みを抽出しています。

3 計画の進捗管理

PDCAサイクルによる進行管理

地域経済活性化プログラムは、産業振興審議会の委員をはじめ、産業界や市議会などからご意見・提言等を頂くことで、評価、検討を行い、毎年計画を見直しています。



4 地域経済波及分析

「経済自立度」を計算する過程で、地域経済の波及分析を行い、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにするとともに、今後の地域の産業振興の方向性を検討する基礎資料とします。

経済自立度

「経済自立度」は地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、飯田・下伊那地域が地域の産業により経済的に充足している度合いを示す指標です。

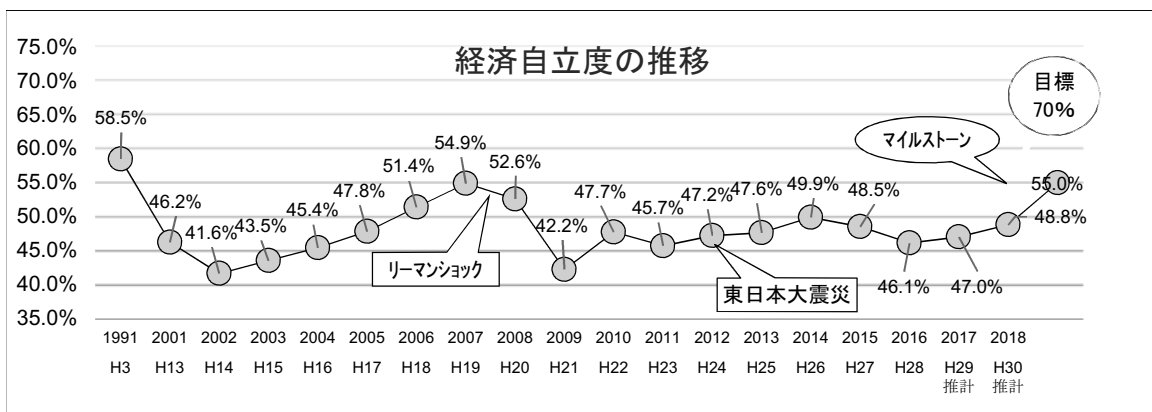
*経済自立度の算定

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額 (A)}}{\text{地域全体の必要所得額 (B)}}$$

・地域産業からの波及所得総額 (A)

産業を域外から稼ぎをもたらすことのできる外貨獲得産業と域内で所得をもたらす経済循環を起こす域内消費産業に大別し、外貨獲得産業の稼ぎがどのように域内へ波及配分されるかを分析して集計するもの

【経済自立度の推移】



リーマンショック前の経済自立度 55%を当面のマイルストーンとしています。

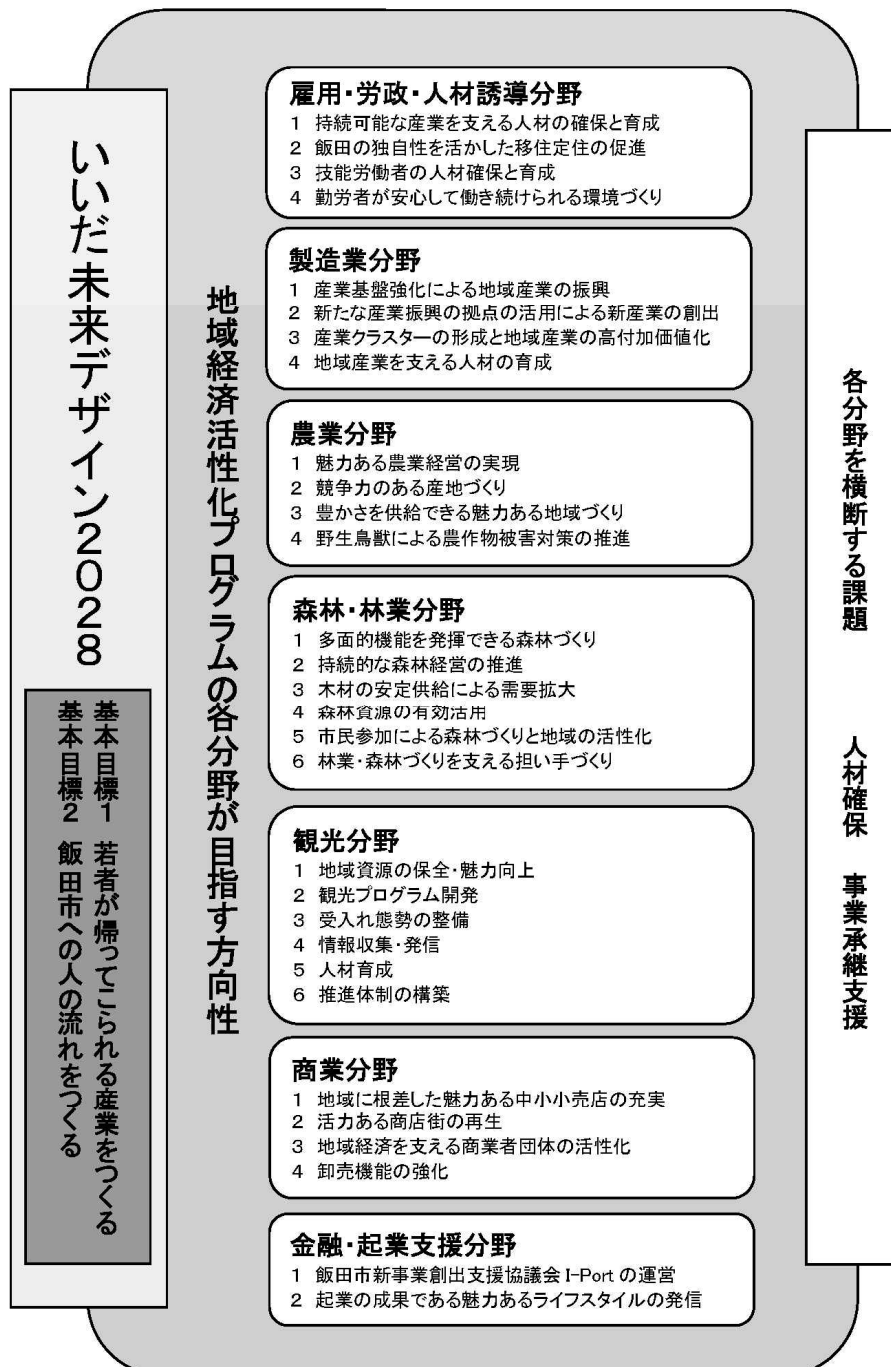
5 地域経済活性化プログラムにおける「2019の取組の方向性」

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道など高速交通網の整備を見据え、地域の産業や経済の将来を展望し、農林業や商工業、観光など、産業分野において新たな産業の創出や地域産業の高付加価値化を進めます。

また、地域産業の横断的な連携や地域資源を有効に活用した産業振興を図るとともに、地域経済の好循環を図り、地域産業の維持・発展、活性化につなげてまいります。

さらに、全業種にわたり深刻化している人材確保や経営上の問題となっている事業承継支援など、産業分野を横断する課題にも、重点的に取り組んでまいります。

「いいだ未来デザイン2028」の「目指すまちの姿」の実現に向けて、重点的に取り組むテーマである基本目標の「若者が帰ってこられる産業をつくる」、「飯田市への人の流れをつくる」に基づく戦略計画については、産業経済分野が中心となって取り組みます。



飯田市における景況見通し

1 昨年の景気動向

平成 30 年（2018 年）の我が国の景気は、自然災害の影響などから経済成長が一時マイナス成長となったものの、緩やかな回復基調が続きました。企業業績の改善を背景に設備投資がけん引し、生産性向上や人手不足に対する省力化投資など積極的な動きがみられました。

長野県経済は、緩やかな景気回復が続きました。長野県内の設備投資も前年度実績を上回る見込みであり、特に製造業は需要の増加を背景に設備投資を増額する動きがみられました。

2 今年の景気見通し

我が国の景気は、内需を中心として、緩やかな回復基調を維持する見通しです。個人消費は、企業業績の改善に伴い良好な雇用・所得環境が持続し、底堅く推移するとみられます。設備投資は、生産性向上や省力化対応の投資が続くとみられ、需要は堅調に推移する見通しです。

ただし、今後は米中貿易摩擦の影響による輸出の下振れや、国内では 10 月に控えた消費税率の引き上げなどが経済成長率の下押し要因となることが懸念されます。先行きについては今後の財政政策による対応で変動する可能性があり、注視が必要な年になりそうです。

長野県経済は、全国同様、緩やかな回復が継続されることが期待されます。米中貿易摩擦の影響などが懸念されますが、設備投資など内需が底堅く推移する見通しです。また、改元という大きな節目の年となることから、心理的な変化をきっかけに消費者マインドが改善することも期待されます。

3 今年の飯田市の景況見通し

当地域の昨年の景況感は、年の前半は、一昨年後半からの流れを引き継ぎ良好に推移したが、後半から、特に製造業を中心に悪化したとする声も多く聞かれるようになりました。とはいえ、目下のところ製造業の企業収益は必ずしも悪化しているわけではなく、依然ある程度の設備投資が続いています。製造業の従業者の増加や支給給与総額の増加など、雇用や所得環境は比較的良好に推移し、個人消費にかかる商業・サービス業の景況感も、例年よりは幾分良好に推移しました。

今年（平成 31 年）は、全国の景気動向と同様緩やかな回復基調が持続することが期待されます。ただし、米中貿易摩擦を始めとする海外の経済情勢に対する不透明感は、特に製造業などで既に経営者の景況判断に影響を与え始めており、消費増税の影響による若干の駆け込み消費も発生しているとの声も聞かれます。また、5 年以上連続して有効求人倍率が 1 倍を上回っていますが、人手不足が恒常的に深刻化している業種もあり、企業収益の足かせにならないかが懸念されます。一方、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道に係る投資に対する期待は高く、早期の発注と、継続的で息の長い投資が望まれています。

（平成 31 年年頭所感、市政経営の方向にかかる経済認識から抜粋）

各産業分野における地域経済活性化プログラム 2019 の取組一覧

(★印は新規事業)

◇雇用・労政・人材誘導分野

- ◎高校生と地元企業による「つなぐ事業」の拡充 【戦略】
- ★UI ターン就職を加速させるための「滞在型インターンシップ」導入に向けた研究 【戦略】
- ★移住希望者の「お試し滞在」に対する支援 【戦略】

◇製造業分野

- ★食品系試験室活用による高付加価値に向けたチャレンジ支援 【戦略】
- ◎航空機関連産業試験所としての体制強化と運用 【戦略】
- ◎公的機関としての測定、検査の技術連携や利用度向上への取組 【戦略】
- ◎既存産業の事業拡張に対する支援
- ◎生産性向上につながる中小企業の設備投資を支援
- ◎ものづくり技術向上、生産性向上や働きがいの講座を開催

◇農業分野

- ◎地元農畜産物のブランド化と市田柿を中心とした海外への販路拡大 【戦略】
- ★果実酒特区を活かしたシードル等の生産・販売等の取組支援 【戦略】
- ◎包括的な就農相談体制の構築と新規就農者誘致支援 【戦略】
- ★担い手に対する施設整備の支援と経営モデルの調査活用
- ★省力化のための新たな栽培技術や新品種の導入による果樹生産基盤の強化
- ◎稲 WCS の取組拡大による農地活用の推進と農地保全活動の支援

◇森林・林業分野

- ★森林環境譲与税の活用と新たな森林管理システムの運用による森林整備の推進
- ◎間伐材や更新伐の促進による地域産材の確保、及び未利用材の有効活用の促進
- ◎関係団体との連携による認証材を含めた地域産材の利用の促進

◇観光分野

- ★地域連携 DMO(株)南信州観光公社の支援と連携 【戦略】
- ◎(仮称)天龍峡大橋開通を見据えた天龍峡の魅力発信等の強化 【戦略】
- ◎遠山郷の地域資源を活かしたツアーの造成 【戦略】
- ★天龍峡、遠山郷間を結ぶ中山間地の観光コンテンツ開発の支援 【戦略】
- ◎海外旅行客増加への誘客対策 【戦略】
- ◎地域資源を活かした観光コンテンツ作り・プログラム造成 【戦略】

◇商業分野

- ◎買い物困難者対策、街のにぎわいづくりに取り組む商店街等団体支援拡充と商店街の空き店舗活用に向けた関係機関・団体との協働【戦略】
- ★消費税増税、軽減税率の実施に伴う消費拡大対策事業の推進やキャッシュレス化、EC サイト等を活用した新たなビジネスモデルの研究
- ◎卸売市場法改正に伴う市場の在り方の検討
- ◎個店の魅力向上による活性化、「まちゼミ事業」「丘の上さんぽ事業」等のまちなか回遊促進事業の推進、丘フェス等イベントと個店との連携

◇金融・起業支援分野

- ◎加盟支援機関による連携支援の経験値の向上と効果の高い支援方法のモデル化による各機関での共有【戦略】
- ◎支援を受けた事業者のユニークな事業内容や飯田での魅力ある暮らしぶりなど、飯田におけるビジネスの魅力を発信【戦略】
- ★既存の各種新人起業家向け起業ガイドの内容見直し【戦略】
- ★産業振興の拠点施設へのビジネス支援機能の集約化の検討
- ★I-Port による投資系資金の調達支援機能について検討

分野を横断する共通の課題

◇人材確保

(短期的)

- ★外国人材の活用のための情報収集と現状把握
- ◎ジャブカフェいいだによる相談機能の強化
- ◎ものづくり技術向上、生産性向上や働きがいの講座を開催
- ◎IoT やロボットの導入など、労働生産性向上につながる設備投資に係る支援
- ◎ワークライフバランスの先進的な事例の水平展開
- ◎包括的な就農体制の構築と新規就農者の誘致支援
- ◎農繁期における雇用労働力の確保と市田柿作成等の技術研修の充実
- ◎いいだ森林学校の開講と地域活動団体の支援
- ◎観光ガイド養成や研修等による後継者の育成

(長期的)

- ★各産業分野における女性等を中心とした労働力の活用方策の検討及び研究
- ◎魅力ある職場づくりによる人材確保に向けた啓発の強化

◇事業承継支援

- ★事業承継診断による事業を譲りたい案件の掘り起し【戦略】
- ★飯田版プラットフォームと民間プラットフォームを活用した承継相手とのマッチングの推進【戦略】
- ◎セミナー等の継続開催による経営者の気づきの促進
- ◎畜産農家全体の実態把握と承継相手とのマッチングのための情報提供

※上記【戦略】は、「いいだ未来デザイン 2028」の戦略計画に関する取り組み

雇用・労政・人材誘導分野

目指す方向性		1 持続可能な産業を支える人材の確保と育成 ①学卒者の地域内就職の促進 ②地域産業を支える担い手の育成
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生と地元企業を「つなぐ事業」 協力企業 16 社参加／高校生参加 250 名超 ・高校生に対する進路選択支援 地域内企業説明会 271 名、管内産業職場見学会 268 名、新社会人育成講座 50 名等による地域内就職の推進 ・大学等の学卒者を対象とした飯田職業安定協会による合同就職ガイダンス・面接会 150 名 ・就職面接会参加企業を対象としたセミナーの開催 40 事業所 ・ジョブカフェいいだによる就活相談の実施 延べ54 名
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生に対し、魅力ある地元企業を知る機会を設けているが、必ずしも地元就職に結びついていない。 ・高校生と地元企業とを「つなぐ事業」の成果はこれから。高校生に対する認知度を高める工夫が必要。 ・大学等の学生目線で企業情報を伝えられていないため、合同就職面接会等への参加者が減少傾向にある。地元就職に結びつけるための学生に対する情報提供手段が課題。 ・ジョブカフェいいだとしてキャリアコンサルタントによる個別相談を実施しており、若者に対する就労支援につながっている。
目指す方向性		2 U・I ターン実績や求人状況などの分析による人材誘導 ①現状分析から手段の明確化 ②多様な担い手の人材誘導
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・結いターンキャリアデザイン室の相談者に対する地域内就職に向けたメール紹介に伴う雇用成立 8 名 ・UI ターン実績 相談 58 件 U ターン 6 名、I ターン 18 名 (12 月末)
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内就職を希望する移住希望者と事業所とを結びつける結いターンキャリアデザイン室のメール紹介により、雇用成立の成果が現れてきている。
目指す方向性		3 産学官金の連携による移住定住の促進 ①飯田だから実現できるライフスタイルの提案 ②広域連携による移住相談会の促進
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者のライフスタイルを紹介した「結い (UI) ターン」情報 アクセス 3,879 件 (12 月末) ・品川「KAIDO books&coffee」におけるライフスタイルの発信 来場者 136 名 ・オウンドメディア「はじめマシテ、飯田」の発信 アクセス 1,000 件弱 ・広域連携による移住定相談会等への参加と知名度向上 相談会参加 11 回 相談者 74 名 ・遠山地区における福祉人材確保のための相談会 1 回 来場者 3 名 ・飯伊包括医療就職面接会への参加 1 回 相談者 3 名
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する空き家の提供など地域の受け皿が不十分であるため、移住者の増加につながっていない。 ・広域連携による移住相談会は、南信州の認知度向上や広域的な移住者確保に結びついている。
目指す方向性		4 技能労働者の環境改善による人材の確保と育成 ①労働環境の改善 ②担い手確保と後継者育成
2018年度の主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ・飯下建設産業労働組合連合会との懇談 1 回、飯田支部との懇談 1 回 ・技能労働者作業部会 1 回 ・卓越した技能者リストを作成中

現状分析		<ul style="list-style-type: none"> ・飯田高等訓練校の普通課程訓練生者数 21 名 ・技能労働者褒賞受賞者 12 名、技能五輪全国大会出場選手 7 名
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・技能労働者の担い手確保については、有効な取組が見出せるよう、引き続き、検討を進める必要がある。
目指す方向性		5 勤労者が安心して働ける環境の向上 ①ワークライフバランスの推進 ②勤労者に対する福利厚生の実施
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスセミナーの実施 1 回目 41 名 2 回目 45 名参加 ・普及啓発のための事業所訪問 227 事業所 ・南信労働事務所との連携による労働相談・研修会の開催 巡回労働相談 2 回実施 ・勤労者協調融資利用者 46 名 (12 月末) ・県勤労者福祉センター利用者 103,925 名 (12 月末)
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスの推進については、男女共同参画課との企業訪問により、先進的な取組事例が把握できたことから、水平展開へつなげていく。
○課題 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や地域人教育の充実と人材サイクルの構築強化 ・高校生と地元企業の参加による「つなぐ事業」の拡大と定着化及び高校生の主体性を引き出すためのプログラム提案 ・当地域出身の大学等の在学生に対する情報提供手段の確立 ・移住希望者に対する「住まい」や「地域と企業の魅力」等に関する情報提供が不十分 ・産業の活力維持のための若者、女性、高齢者、外国人など、多様な人材の労働参加の創出 ・若者のものづくり離れ・技能離れに歯止めをかけるための技能者の役割を理解する創出 ・働き方改革の推進による働き甲斐のある職場環境の確保 		
目指す方向性 (2019~2020) の見直し		1 持続可能な産業を支える人材の確保と育成 ①地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進 ②地域産業を支える担い手の育成 ③多様な人材の労働参加 2 飯田の独自性を活かした移住定住の促進 ①雇用の場の提供と多様なライフスタイルの提案 ②地域の活力維持のための人材誘導 3 技能労働者の人材確保と育成 ①労働環境の改善 ②担い手確保と後継者育成 4 勤労者が安心して働き続けられる環境づくり ①働き方改革の推進 ②離職しない労働環境の確保
見直しの理由		<ul style="list-style-type: none"> ・若者が帰ってこられる環境づくりのためには、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育が必要不可欠であること ・人材不足の時代において、国の施策等と連動させ、地域の人材確保対策に対処していくようにしたこと ・目指す方向性に具体的な手段が混在していたため、整理・統合が必要としたこと

○2019 の取組

- ◎高校生と地元企業による「つなぐ事業」の事業拡大と検証【拡充】 [予算額 2,160 千円]
 ・参加企業が高校生との継続的な交流プログラムを提案し、高校生が自主的に参加。Uターン就職につなげるため双方の「なじみ」と「気づき」を創出（目標：参加高校生数 300 名、参加企業数 25 社程度）
- ★U I ターン就職を加速させるための「滞在型インターンシップ」導入に向けた研究【新規】 [予算額 168 千円]
 ・産業界の皆さんとワーキングチームを立ち上げ、「暮らしの視点も含めて働く場所を知る」ことができるプログラムづくりに向けた研究を実施
- ★移住検討者のためのゲストハウスや農家民宿などを活用した「お試し滞在」による地域魅力体験等の機会の創出【新規】 [予算額 400 千円]
 ・移住決定につながるように、地域の魅力を体験できる「お試し滞在」を支援（目標：移住希望者の宿泊支援 200 名）

関係機関・団体等

飯田公共職業安定所、下伊那高等学校校長会、飯田職業安定協会、長野県宅地建物取引業協会飯田支部、南信労政事務所、長野県南信州地域振興局、南信州広域連合、飯田労働基準監督署、飯田市勤労者協議会、連合長野飯田地域協議会、長野県飯田技術専門校、飯田高等職業訓練校、中部労働技能教習センター、飯下建設産業労働組合連合会

成果指標		2018 の現状	2019 で目指す目標値	最終目標値 (2020)
1	高校卒業生の地元就職者数	320	330	375
	進学者のUターン就職者数	317	320	375
2	メール紹介による雇用成立件数	8 (2017年度からの累計)	12 (2017年度からの累計)	17 (2017年度からの累計)
	U I ターン移住実績件数	-	83	83
3	飯田高等訓練校の普通課程訓練生者数	21	18	20
4	ワークライフバランスセミナーへの参加者数	86	90	100

※現状分析における【2018年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

製造業分野	
目指す方向性	1 新たな産業振興の拠点形成による新産業の創出と地域産業の高付加価値化 ①産業振興と人材育成の拠点整備 ②産学官金連携による共同研究の推進と試験環境の機能拡充
現状分析	2018年度の主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興の拠点整備におけるⅢ期工事(B棟)完了及びⅣ期工事、特別教室棟の整備完了。2棟 ・産業振興の拠点整備における橋梁架設に向けた調査、設計の推進 ・信州大学航空機システム共同研究講座における支援 7/8名 ・環境試験機器の適正な運用や体制についての調査 1件 ・拠点の稼働開始、安定的な運営の開始
	成果と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・施設改修は、関係機関の協力を得ながら、Ⅲ期工事(B棟(旧飯田工業高校機械科棟及びエントランス等)、食品加工の安全・安心を担保する研究開発を行う特別教室棟の改修を進め年内完成を予定する。 ・Ⅳ期工事の外構は、県をはじめ関係機関と協議し決定した外構施設等の計画に基づき、10月から工事に着手し年度内完了を予定する。 ・高森側への橋梁架設に向けて協議を行い2020年度完成に向けた調整を進めている。 ・信州大学航空機システム共同研究講座運営の財政支援及び給付型奨学金の支援(M1:5名 M2:2名)は、財源確保が課題である。 ・燃焼耐火性試験機器の整備が進む中、航空機産業関連試験所として、外部コンサルタントを活用して適正な運用や体制を調査している。 ・整備を終えた本拠点の地元内外からの利活用を促進し、当地域の「産業振興の拠点」として確立し定着させる。 ・HACCP義務化に向け、事業者や将来を担う高校生に向けて講座を開講した。
目指す方向性	2 産業クラスターの形成 ①次世代産業の創出 ②異業種が連携した産業集積
現状分析	2018年度の主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・エアロスペース飯田の受注拡大のための組織強化と人材育成 ・伝統食品の連携による新たな食の提案普及 1件 ・専門人材による安全安心への講座開講 1件 ・試作品制作体制の確立と開発商品の販路拡大とPR ・デザイン効果の講演や課題解決クリニック ・地域経済牽引事業者への支援の実施
	成果と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・航空機システム生産体制強化のための技術指導の実施や、エアロスペース飯田の受注拡大のための組織強化を進めているが、各企業の主要収益事業が好況であるために積極的な受注活動に至っていない。 ・メディカルバイオクラスターは、先進地事例情報収集や、医療機関内課題解決型製品開発を進めた。 ・デザイン効果の講演や課題解決クリニックを実施し、新商品開発への展開を支援した。 ・地域食材の連携によるご当地鍋の認知度向上に向けた普及活動を展開した。
目指す方向性	3 企業立地・企業誘致の推進と雇用の創出 ①産業団地整備 ②企業立地・誘致の推進及び既存企業の拡張事業の支援

現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地整備事業（仮称）龍江インター産業団地整備工事の実施 第1区画造成A=6,300㎡、調整池、市道改良工事（1-71号・93号線）L=180mW=7.0、自然環境調査（猛禽類、動植物移植調査） 企業誘致、既存企業の設備投資における支援制度の拡充 立地に関する税制度の支援拡充（地方拠点強化税制の改正） 次世代産業をはじめとする企業誘致の推進、既存企業の拡張相談の推進 長野県と連携を強化した企業訪問の実施 既存企業の拡張相談に対する立地支援の推進 8件（継続中の案件を含む）
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地整備事業では、各許認可、地権者との合意形成を行い第1期となる整備工事の実施を行った。 立地及び設備投資に関する支援は、地方拠点強化税制の改正、生産性向上特別措置法に伴う導入促進基本計画を策定し制度の拡充を行った。 既存企業の立地相談により企業の事業拡大に繋がる支援を推進した。
目指す方向性		4 地域産業の振興による産業基盤の強化 ①多様な主体との連携による付加価値の高い商品開発 ②地域産業のブランド化の推進とデザイン力向上
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の特性を活かし、新たな分野への挑戦 3件 地域のデザイン力の底上げを目指した講演会開催 1回 産業親善大使と連携した地域産業の認知度向上の取り組み 1件
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> 飯田市新事業創出支援協議会「I-Port」の案件として、新たな分野への挑戦を支援した。 地域のデザイン力の底上げを目指し、有識者による講演会を開催し、デザインの必要性を参加者と共有することができた。 産業親善大使と連携し地域産業の新たな可能性発掘を目指した大会では、県内外から多くの作品の応募を得ることができた。 生産性向上特別措置法に伴う導入促進基本計画を策定し、市税条例の一部を改正した。
目指す方向性		5 地域産業を支える人材の育成 ①産業人材の育成
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 2017年4月に開講した信州大学航空機システム共同研究講座は2年目 修士課程2年3名、1年5名が在籍 基礎技術の習得、新たに原価、業績管理入門講座を開講し、企業ニーズに対応した飯田産業技術大学を開講 18講座 参加者数490人 将来を担う次世代の子供たちを対象に、地域の産業を知りものづくりの楽しさを体験するための講座を開講
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学航空機システム共同研究講座については、今後、学生数の増加が見込まれ、財源確保には多くの企業などの協力が必要となっている。また、将来的に高等教育機関として位置づけられるよう検討していく必要がある。
○課題 <ul style="list-style-type: none"> 信州大学航空機システム共同研究講座運営の財政支援及び給付型奨学金の財源確保 産業振興と人材育成の拠点の安定的な運営、共創の場を通じた新産業の創出 県と連携した継続的な立地案件の創出 地域産業を支える人材確保に向けた、働きながら学べる環境の整備 		

<p>目指す方向性（2019～2020）の見直し</p>	<p>1 産業基盤強化による地域産業の振興 ①企業立地及び既存企業の拡張事業の支援 ②生産性向上のための設備投資への支援 ③産業団地の整備 ④地域産業を支える安定した労働者の環境向上に向けた取り組み</p> <p>2 新たな産業振興の拠点の活用による新産業の創出 ①産業振興と人材育成の拠点整備 ②航空機産業や食品産業における産学官金連携による新たな付加価値を産む研究の推進と試験環境の機能拡充 ③拠点を活用した技術の伝承・体験 ④共創の場を活用した創業・起業支援</p> <p>3 産業クラスターの形成と地域産業の高付加価値化 ①異業種が連携した産業集積 ②企業の研究力強化による付加価値の高い商品開発支援 ③デザイン力向上による販売力強化</p> <p>4 地域産業を支える人材の育成 ①高度な技術者など産業人材の育成 ②高校生や若年層など次世代人材の育成</p>
<p>見直しの理由</p>	<p>○第2回産業審議会分野別会議において、委員より目指す方向性について次の意見をふまえ、修正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を支えている既存産業の支援と新たな産業の支援を分けて記述すべきである ・企業誘致と企業立地を分けて記述すべきである。 ・人手不足の現状だが、個々企業では高付加価値化をはかり、働きがい、やりがいを醸成し辞めさせない取り組みを行っている。 ・人材不足を解消するために、若年層への企業周知の場は効果が期待できる。

<p>○2019の取組</p>	
<p>★</p>	<p>食品系試験室活用による高付加価値に向けたチャレンジ支援【新規】〔予算額 1,680 千円〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能性や製造にむけた研究・分析評価ができる機器や設備を活用し、高付加価値を創出（目標：利用件数 40 件） <p>◎航空機関連産業試験所としての体制強化と運用【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着氷試験装置、防爆性試験評価装置、燃焼・耐火性試験装置の活用（目標：利用件数 20 回） <p>◎公的試験所として測定、検査の技術連携や利用度向上への取り組み【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定、検査、分析、EMC 試験、校正証明書の発行や技術相談への対応（目標：利用件数 1,000 件） <p>◎既存産業の事業拡張の支援【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場の新たな立地や既存工場を拡張する場合等の事業費を補助（目標：申請件数 3 件） <p>◎生産性向上につながる中小企業の設備投資を支援【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が策定する先端設備導入計画を通じ労働生産性の向上を支援（目標：計画申請件数 71 件） <p>◎ものづくりの技術向上、生産性向上や働きがいの講座を開催【拡充】〔予算額 696 千円〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田産業技術大学、体験コーナーや共創の場を活用した講座を開催（目標：講座数 50 件）

<p>関係機関団体等</p>	<p>長野県、長野県工業技術総合センター、しあわせ信州食品開発センター、地域資源製品開発支援センター、長野県中小企業振興センター、長野県よろず支援拠点、信州大学、飯田女子短期大学、飯田電子工業会、飯田精密機械工業会、NESUC-IIDA、飯田水引協同組合、飯田クラブト協会、地場産マネージメント倶楽部、南信州食品産業協議会、飯田商工会議所、飯田メディカルバイオクラスター、南信州広域連合、(公財)南信州・飯田産業センター、下伊那町村会、飯田市</p>			
	<p>成果指標</p>	<p>2018の現状</p>	<p>2019で目指す目標値</p>	<p>最終目標値(2020)</p>
<p>1</p>	<p>食品系試験室利用件数</p>	<p>—</p>	<p>40 件/年</p>	<p>50 件 (H32) /年</p>

2	工業技術・EMC 試験室 利用件数	852 件／年	1,000 件／年	1,200 件 (H32) ／年
3	企業立地(振興促進) 補助金交付申請数	2 件／年	3 件／年	3 件 (H32) ／年
4	先端設備等導入計画申 請数	—	71 件／年	212 件 (H32) ／3年
5	飯田産業技術大学受講 者数	1,007 人／年	1,050 人／年	1,100 人 (H32) ／年
6	体験コーナーや共創の 場を活用したイベント	—	10 件／年	20 件／年

※現状分析における【2018年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

農業分野	
目指す方向性	1 魅力ある農業経営の実現 ①新規就農者・農業後継者の確保と育成 ②地域の中心となる担い手の支援
現状分析	2018年度の主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・南信州・担い手就農プロデュースと連携した就農相談の実施 都市圏7回、地域内1回、計63名相談対応、南信州農業訪問見学会2回(22組参加)、新規就農の営農計画策定者2名(策定中4名) ・地域と連携して就農希望者の受入体制とお試し住宅を整備し、農業体験者(就農希望者含む)を受入(6組) ・新規就農者等への給付金の交付3組(6名)、単身3名、経営・栽培技術講習会の開催20回 ・認定農業者等の中核となる経営体の施設整備や機械導入の支援 5経営体 ・農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集約化 13.8ha
	成果と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備等の支援により、効率的な経営を目指す農家の育成につながった。国補助の採択が厳しくなっており、中核となる農家の支援制度の見直しが必要である。 ・就農相談者は増えているが、新規就農者の増加につながっていない。お試し住宅を活用した研修の充実、農地・住宅情報提供など継続したアプローチが必要である。
目指す方向性	2 競争力のある産地づくり ①ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開 ②他産業と連携した高付加価値化
現状分析	2018年度の主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・果樹・野菜・花卉等の奨励品種導入や施設整備支援 県補助5件、市補助7件 ・市田柿GI制度を活かした販路拡大と中核的生産者の育成支援 特認生産者の認定新規6名・更新9名・中核登録3名、特認生産者支援30名 ・三遠南信地域等と連携した海外販路拡大 マレーシアでのプロモーション(11月・1月)、バイヤー招へい(11月) ・果実酒特区を活用した地域振興と6次産業の取組支援 シードル醸造の活動組織の支援2件、醸造を目指す事業者支援(農地確保相談) ・関係団体と連携した南信州畜産物のPR、消費拡大事業 銘柄豚PRに向けた養豚農家ヒアリング18戸、南信州牛フェア(2月) ・産地ツアーの実施と産地情報の発信 産地ツアー3回、メルマガ配信12回 ・域産域消の食育店と連携した地域農産物の消費拡大 旬の農産物PRキャンペーン19店舗、市田柿の日PRキャンペーン9店舗 ・かぶせ茶の実証実験27a、玉ねぎセット球栽培の作型普及(参加農家数16戸)
	成果と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の強化に向けた支援により、中核農家の育成、品質の向上と生産拡大につながった。 ・海外展開の取組により市田柿の輸出量が増加した。 (H28:26.5t→H29:35t) 取組を継続・発展させるため、市田柿海外輸出推進プロジェクト会議(事務局:JAみなみ信州)が設立され、関係者が連携して取り組む体制ができた。 ・産地情報の発信や域産域消の取組は、農産物の消費拡大事業として一体的に取り組んでいく必要がある。
目指す方向性	3 豊かさを供給できる魅力ある地域づくり ①多様な担い手の確保と育成 ②荒廃農地の発生防止と農地の有効利用 ③地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進

現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地区農業振興会議における「人・農地プラン」の検討と集落営農活動の支援 16地区 ・特色ある地域資源を活かした地域づくりの取組支援 3件 ・お試し住宅を活用したワーキングホリデーの受入と地域人材を活用した新たな仕組みの研究 ・食文化の伝承、子どもたちへの食育活動の推進 食文化講座28名、食育2校・2園 ・農地保全活動を行う組織の活動支援（多面的12組織、中山間17組織） ・多様な担い手による農地活用と稲発酵粗飼料（WCS）導入に向けた実証試験（3年目） 稲WCSの取組 栽培面積：29.9a、研究会4回、事業化検討会2回
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」は各地区農業振興会議で検討されているが、地域農業の将来ビジョンとしてさらに内容を深める必要がある。 ・新規に国の制度を活用して農地保全に取り組もうとする動きが出ている。地域住民への事業説明など、地域の合意形成に必要な取組を支援する必要がある。 ・稲発酵粗飼料（WCS）の生産利用実証研究に取り組み、成分分析、嗜好性調査等の結果が良好であることから、JAみなみ信州が主体となった事業化に向けた準備を進めた。
目指す方向性		4 野生鳥獣による農作物被害対策の推進
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・野生獣侵入防止柵、防鳥ネット等の設置や地区一丸となった取組の支援 侵入防止柵（上郷・座光寺工区）整備 ・鳥獣被害対策実施隊と連携した担い手の確保と捕獲事業の推進
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・座光寺第1工区に続き「米の原」の農作物被害の軽減を目的とした、上郷・座光寺地区連携による侵入防止柵設置を行った。農作物被害金額は年々減少しているものの、サルと鳥類（カラス・ヒヨドリ・ムクドリ）による被害割合が大きいいため、専門的知見を活用した更なる対策を講じていく必要がある。
<p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し住宅を活用した研修制度の充実と継続的な就農相談体制の構築による担い手の誘致 ・認定農業者、認定新規就農者など地域の中心となる担い手である「人」に対する支援の充実 ・新たなブランド商品の育成と地元農産物の販路拡大による収益性の向上 ・多様な担い手に対する農地活用の提案、地域ぐるみの農地保全活動を行う組織の拡大 ・稲WCSの取組による水田活用、飼料自給率の向上と耕畜連携 ・被害の実態に合わせた野生鳥獣被害対策の実施による農業生産の維持 		

○2019の取組

◎地元農畜産物のブランド化と市田柿を中心とした海外への販路拡大【継続】

- ・市田柿ブランド推進協議会、南信州畜産物ブランド推進協議会及び生産団体等と連携した農畜産物のブランド化を推進。三遠南信連携事業によるマレーシアプロモーション及びバイヤー招聘、市田柿海外輸出推進プロジェクトによる台湾及びシンガポールプロモーションを実施（目標：市田柿輸出量75t）

★果実酒特区を活かしたシードル等の生産・販売等の取組支援【新規】 [ゼロ予算]

- ・関係機関・団体と連携し、シードル等の果実酒の生産・販売等に取り組む意識を高めるとともに、意欲のある農業者等の相談に乗り、事業化に向けた取組を支援（目標：支援件数3件）

◎包括的な就農相談体制の構築と就農に向けた支援制度の充実による新規就農者の誘致【拡充】 [予算額3,982千円]

- ・地域、生産団体、関係機関等が連携した包括的な就農相談体制の構築と国の農業次世代人材投資事業の制度改正に伴う研修から就農までの支援内容の見直し等による新規就農者の誘致促進（目標：認定新規就農者数3組）

★地域の中心となる担い手に対する施設整備等の支援と経営モデルの調査活用【新規】

[予算額6,000千円]

- ・意欲ある農業者等の経営改善と拡大に必要な省力化、効率化及び品質向上のための施設・設備整備を支援するほか、新規就農者等に対し農業経営のモデルを示せるよう農業者の経営状況について調査・情報収集を実施（目標：認定農業者等申請件数15件）

★省力化のための新たな栽培技術や新品種の導入等による果樹生産基盤の強化【新規】

[予算額2,000千円]

- ・省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた果樹モデル圃場の設置と新品種導入に向けた検討（目標：モデル圃場設置1ヵ所）

◎稲WCSの取組拡大による水田活用と自給飼料供給体制の構築【拡充】 [予算額1,000千円]

- ・JAみなみ信州が主体となった稲WCSの取組を支援し耕畜連携を推進（目標：稲WCS取組面積7ha(飯伊)）

関係機関・団体等

みなみ信州農業協同組合、下伊那園芸農業協同組合、龍峽酪農業協同組合、南信酪農業協同組合、竜西土地改良区、小渋川土地改良区、飯田花卉組合、NPO法人みどりの風、南信農業改良普及センター、南信州・担い手就農プロデュース、飯田市農業振興センター、16地区農業振興会議、農業委員会（農業委員・農地利用最適化推進委員）、市田柿ブランド推進協議会、市田柿商標・GI管理委員会、市田柿ブランド推進プロジェクト、市田柿海外輸出推進プロジェクト、飯田市連合猟友会、飯田市鳥獣被害対策協議会、各地区有害鳥獣対策協議会、南信州畜産物ブランド推進協議会

成果指標	2018の現状	2019で目指す目標値	最終目標値（2020）
1 認定新規就農者数	5組	3組	10組 (2018～2020年度累計)
2 認定農業者	224人	230人	240人
3 市田柿輸出量	35t	75t	100t

※現状分析における【2018年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

森林・林業分野

目指す方向性		1 多面的機能を発揮できる森林づくり ①適切な森林整備の促進 ②林道機能維持による安全通行の確保
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助事業への嵩上げ補助による森林整備 森林造成(再造林・下刈り・除伐・枝打ち・獣害防除、獣害防除柵、作業路開設) 間伐(間伐 549.63ha、内搬出 124.48ha 搬出材積 6,041 m³) ※12月時点見込 ・林道の維持保全 48路線
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から10年間の飯田市森林整備計画における間伐面積及び搬出材積目標に向け年度目標を上回る見込みである。 ・森林整備の財源として森林環境譲与税の活用や、新たな森林管理システムの運用により効率的な森林整備を促進する必要がある。
目指す方向性		2 持続的な森林経営の推進 ①森林情報の整備と集約化の推進 ②循環施業の促進
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳整備に向け、県提供データの精査及び活用システムの構築 ・森林経営計画作成促進(協定数2件、57ha) ・森林境界明確化(協定数1件、15ha) ・長期育成循環施業について、関係団体と視察研修を実施
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月からの林地台帳の公表等に向け準備を進めている。 ・林業事業者との連携により集約化を進め、持続的な森林経営に繋げる必要がある。
目指す方向性		3 木材の安定供給による需要拡大 ①搬出間伐への重点支援による地域産材の確保 ②森林認証制度の普及、及び認証材の販路開拓
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・既設林道の改良、舗装、及び開設工事の実施 ・認証材の販路開拓に向けた東京都港区におけるネットワーク会議への加盟 ・各種イベント等における森林認証制度の紹介
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・既設林道の安全通行の確保と新たな路網の開設により、計画された木材搬出環境が整備された。今後も計画的かつ効率的な路網整備により森林整備と木材搬出を促進する必要がある。 ・認証材の販路を確立することにより、認証材の拡大により森林整備に繋げていく必要がある。
目指す方向性		4 森林資源の有効活用 ①木づかい運動の展開と木育活動の推進 ②未利用材の活用
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児や婚姻届け提出者への木育、木づかい運動の展開 (新生児への木製スプーンの配布 1,000本、婚姻届け提出者への記念品 150個) ・林地残材の木質バイオマス発電への利用検討
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・木育、木づかい運動により、子育て世代への森林資源の活用への理解が深まった。 ・良質材の価格低迷の中で、低質材や林地残材の有効活用がカギを握る。
目指す方向性		5 市民参加による森林づくりと地域の活性化 ①森林空間の活用による環境教育の促進 ②森林に触れ合う機会の創出

現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・森林公園等の森林空間を活用した催しが各地で開催 ・松川入財産区有林において、12年ぶりとなる植樹祭を開催 約100名参加 ・公共施設の緑化及び小学校入学児に緑化木を配布
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・植樹祭の開催により森林資源への理解を深めると共に、松川ダムの堆砂搬出による造成地での植林であったことで治山事業への理解も深まった。 ・森林を資源と捉え、観光分野などと連携し地域活性化に繋げていきたい。
目指す方向性		6 林業・森林づくりを支える担い手づくり ①地域活動の支援 ②担い手づくり
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における里山整備を進める活動団体の取り組みを支援 (里山利用地域の認定：1団体、森林・山村多面的機能発揮対策事業：5団体) ・いいだ森林学校の開講中（～2月まで） ・地域での出前講座の開催 2地区
	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で里山を守り、活用しようとする団体が増えつつある。 ・地域や意欲のある方の活動が、次の段階や継続することが重要である。
○課題 <ul style="list-style-type: none"> ・木材価格低迷や森林所有者の高齢化による森林整備に対する意識低下 ・路網整備による森林整備の促進、及び木材搬出コストの軽減 ・境界の明確化、及び集約化 ・地域産材の利用啓発に向けた効果的な情報発信、及び販路拡大と安定供給 ・低質材や林地残材の有効活用 		

○2019の取組 ★森林環境譲与税の活用と新たな森林管理システムの運用による森林整備等の推進【新規】 [予算額 789千円]	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源と制度を活用し、整備が進んでいない森林の調査や境界の明確化を推進 	
◎搬出間伐や更新伐の促進による地域産材の確保、及び未利用材の有効活用の促進【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産材確保のための路網整備と施業の集約化を進め、未利用となっている木材資源の有効活用の実現に向け関係団体と協議（目標：開設・改良・舗装9路線2km、未利用材4.2万㎡の活用方法検討） 	
◎関係団体との連携による認証材を含めた地域産材の利用の促進【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産材の利用拡大に向け、南信州森林認証協議会や関連事業者との域内利用の啓発や新たな販路の開拓を促進 	

関係機関・団体等	長野県、下伊那山林協会、飯伊地域林業活性化協議会、飯伊木材協同組合、南信州森林認証協議会、地区財産区、生産森林組合、森林組合、素材生産事業者、林業事業者、木材加工事業者、木材流通事業者、森林所有者				
	成果指標	2018の現状	2019で目指す目標値	最終目標値(2020)	
	1	間伐面積 (過去5年平均値)	409ha	300ha	900ha (2018～2020年度累計値)
	2	搬出材積 (過去5年平均値)	5,048 m ³	6,000 m ³	18,000 m ³ (2018～2020年度累計値)

※現状分析における【2018年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

観光分野	
目指す方向性	1 地域資源の保全・魅力向上 ①固有性の高い遠山郷、天龍峡の交流拠点の魅力向上による、周辺への波及効果拡大
現状分析	2018年度の主な取組 ・天龍峡温泉交流館誘客イベントの実施(6回) ・名勝天龍峡ガイド施設設計協議(文化庁、県、市) ・天龍峡 IC 休憩施設等の利活用協議(国土交通省、市、地域) ・遠山郷の若者の思い実現プロジェクトによる若者グループの活動支援等
	成果と分析 ・天龍峡温泉交流館等で恒例的に開催しているイベント等が、来峡者増の一つの要因となっている。 ・天龍峡や周辺地域等との広域連携について、多角的な視点からの検討が必要 ・遠山郷の若者グループの活動が広がりを見せてきている。
目指す方向性	2 観光プログラム開発 ①飯田の暮らしや文化、祭、伝統芸能等関係団体と連携した、産地ツアーや体験プログラムの構築 ②地域の自然やイベント等を素材とし、地域との協働を目指した体験プログラムの構築 ③インバウンド(海外誘客)を見据えた観光プログラムの造り込み
現状分析	2018年度の主な取組 ・(株)南信州観光公社との連携による都市部住民と地域住民交流ツアーの開催(22回) ・T O J 3 県合同ツアー実施(いなべ、美濃、南信州) ・(株)南信州観光公社との連携による訪日教育旅行[学校交流と農家民泊]受入 ・(株)南信州観光公社との連携による海外エージェントへの商談会参加
	成果と分析 ・地域資源をテーマとしたツアーを造成し発信した。ツアーの開催による手ごたえを感じており、今後も資源発掘を素材とした多彩なツアーから誘客を図る。 ・外国人旅行者の農家民泊を見据えた受入態勢整備をはじめとし、(株)南信州観光公社と連携した事業展開から誘客強化を図る。
目指す方向性	3 受入れ態勢の整備 ①リニア駅開業に向けたリニア駅を伊那路広域観光の魅力発信拠点とした旅行者の受入れ態勢の整備
現状分析	2018年度の主な取組 ・個人外国人向け農家民泊提供時のクレジット決済システム導入 ・市内宿泊施設への外国人受入現状と今後の対応聞き取り調査実施(40ヶ所) ・O T A 未登録施設に対して説明会を開催
	成果と分析 ・外国人旅行者の農家民泊を見据えた受入態勢整備を始めることができた。
目指す方向性	4 情報収集・発信 ①信州アフターDCでのご当地観光情報の発信と誘客促進 ②首都圏エリア等における飯田の情報発信拠点や物産展等を活用した情報発信 ③I C T (情報通信技術)等を活用した旅行者動向のデータ収集と分析
現状分析	2018年度の主な取組 ・信州アフターDC 情報発信誘致活動(6回) ・首都圏エリア等飯田の情報発信(8回) ・南信州観光連携P J との連携による、銀座・大阪・名古屋誘客活動 ・伊那路、木曽路広域連携会議との連携による軽井沢・名古屋誘客活動
	成果と分析 ・信州アフターDC、情報発信拠点や物産展を活用した情報発信により知名度の向上に努めているが、人形劇フェスティバル等、飯田ならではの素材が知られていない。 ・誘客促進のため多くの機会を活用し地域資源を発信していく必要がある。

目指す方向性		5 人材育成 ①観光拠点(まちなか・天龍峡・遠山郷)エリア等における観光資源研修会の実施 ②観光ガイドや案内人、農家民泊受入農家等のスキルアップ研修会の開催と支援
現状分析	2018年度の主な取組	・飯田観光ガイドの会による観光資源研修会の実施(月1回定期実施) ・(株)南信州観光公社主催の「ガイド、インストラクター」研修の実施 ・天龍峡ご案内人による周辺観光案内コースの研修(月1回定期実施) ・遠山郷ガイドセミナーの実施
	成果と分析	・様々な研修により新たなガイドやインストラクターが発掘されている。今後、来訪者の知的欲求を満たすべく、地域資源を活かしたガイドツアーの実践展開が必要。
目指す方向性		6 推進体制の構築 ①地域連携型の広域観光の今後のあり方の検討 ②(株)南信州観光公社の機能強化と、地域連携型DMOの確立と継続的な運営
現状分析	2018年度の主な取組	・(株)南信州観光公社内に地域振興室(DMO 設立準備室)設置(4/1) ・(株)南信州観光公社調査分析「市場、動向、顧客満足度調査」実施の協力(8.11月) ・飯田観光協会組織運営体制研究プロジェクトにおいて、地域連携型の広域観光と今後のあり方の議論
	成果と分析	・地域連携DMO法人登録を目指している(株)南信州観光公社を支援し、2018年12月21日、正式登録された。今後、さらに連携した事業を推進していく必要がある。
○課題 ・(仮称)天龍峡大橋開通後の天龍峡及び周辺一帯の周遊滞在型観光の創造に向け、天龍峡温泉交流館をはじめとした多様な拠点(周辺施設)相互の連携を進めるなど、様々な観光資源を有機的に結び付ける広域的な戦略構築 ・道の駅遠山郷を核とした遠山郷の観光振興を図るため、地域・関係団体と連携・協働し、地域資源の発掘やその活用、外に向けた発信の強化 ・地域資源を活かしたツアーの継続実施から見えてくる、参加者動向、募集告知手法等の検証から、効果的な情報の発信 ・首都圏などでの観光キャラバンや物産展におけるPR活動や物販にあわせ、具体的な誘客に繋がる取組の実施		

○2019の取組

- ★地域連携DMO(株)南信州観光公社の支援と連携【新規】 [予算額 21,610 千円]
 - ・地域に人を呼び込む中核組織として地域連携DMO(株)南信州観光公社がエリアプロモーションを行い、観光を切り口とした地域振興機能を果たしていけるよう支援と連携を強化(目標:エリアプロモーション数30件)
- ◎(仮称)天龍峡大橋開通を見据えた天龍峡の魅力発信等の強化【継続】
 - ・(仮称)天龍峡大橋開通(H31年度予定)を見据える中で、多様な拠点を繋ぐ周遊プログラムやコースの造成と天龍峡の魅力発信等を強化
 - ・名勝天龍峡ガイド施設の建設及びご案内人による周遊コースの造成(目標:周遊モデルコース10コース)
- ◎遠山郷の地域資源を活かしたツアーの造成【継続】
 - ・遠山郷の「食文化」や「自然」、「温泉」などを活用し、「今だけ・ここだけ・あなただけ」を意識した健康志向をテーマとした域内での消費につながるツアーを造成(目標:遠山郷を活用したツアー造成数6件)
- ★天龍峡、遠山郷間を結ぶ中山間地の観光コンテンツ開発の支援【新規】 [予算額 1,040 千円]
 - ・三遠南信自動車道全線開通に向けた関係機関との連携と天龍峡、遠山郷間を結ぶ中山間地の観光コンテンツ開発の支援や体験プログラムの構築等を実施(目標:体験プログラムの構築3件)
- ◎海外旅行客増加への誘客対策【継続】
 - ・農家民泊などFIT(海外個人旅行客)への対応強化(目標:地域連携DMO法人扱いインバウンド受入数1,500人)
- ◎地域資源を生かした観光コンテンツ作り・プログラム造成【継続】
 - ・飯田の暮らしや文化、祭、伝統芸能等に着眼した観光コンテンツづくりを行い、収益化が図れる観光プログラムを造成
 - ・地域連携DMO法人(株)南信州観光公社と連携した、ツアー造成、発信、誘客を促進(目標:ツアー造成数20本)
 - ・知的欲求を満たす、ツアーガイド及びインストラクター養成を強化

関係機関・団体等	飯田観光協会、(株)大空企画、(一財)南信濃振興公社、飯田商工会議所、伊那路・木曾路観光連携会議、伊那路観光連盟、木曾観光連盟、三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会、天龍峡温泉観光協会、遠山郷観光協会、(株)南信州観光公社、南信州広域連合、長野県南信州地域振興局、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田観光ガイドの会、遠山山の会、中心市街地活性化協会、飯田中心商店街連合会、りんご並木まちづくりネットワーク、いいだ応援ネットイデア、天龍峡観光開発整備推進協議会、阿智昼神観光局、銀座 NAGANO、品川ブックカフェ KAIDO		
成果指標	2018の現状	2019で目指す目標値	最終目標値(2020)
1 南信州観光消費額	*日帰り 1,810 円 宿泊 14,716 円	日帰り 1,900 円台 宿泊 15,000 円台	日帰り 2,000 円 宿泊 16,000 円台
2 天龍峡・遠山郷の観光入込客数	天龍峡 325,500 人 遠山郷 229,600 人 *計 555,100 人	天龍峡 346,500 人 遠山郷 240,000 人 *計 586,500 人	天龍峡 376,000 人 遠山郷 250,000 人 *計 626,000 人
3 飯田市外国人延宿泊者数	*3,584 人	5,000 人	8,000 人

*H29 県観光地利用者統計調査より引用

※現状分析における【2018年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

商業分野	
目指す方向性	1 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実 ①中小小売店の魅力の向上
現状分析	2018年度の主な取組 ・個店の魅力、特長を紹介する市民向け講座「第12回まちゼミ」の開催支援 参加店舗36社48講座／参加者511名
	成果と分析 ・新規店舗の参加もあり受講者の6割は初めてで、お店を知ってもらうきっかけになった。 ・講座に対する満足度は高いがまちゼミ本来の個店の良さを知らずらい顧客になってもらうまでは繋がっていない。 ・飲食店やサービス業の増加により小売店の比率が減っている。
目指す方向性	2 活力ある商店街の再生 ①まちなか回遊促進対策、空き店舗対策を実施し、活力ある商店街の再生
現状分析	2018年度の主な取組 ・丘の上さんぽ特別企画「丘の上さんぽラリー」の実施 1回 参加店舗58店／参加者延べ10,234名 ・まちなか回遊促進研究会の開催5回 ・飯田市動物園との協議3回 ・まちなか創業空き店舗活用事業補助金による創業支援 相談8件／創業予定5件
	成果と分析 ・小中学校の春休みの期間中に多くの親子が街中を回遊して1店舗あたり平均で176名が足を運んだ。 ・お店に来店して認知してもらう機会に繋がったが、新しい顧客を増やす取り組みが不十分のため各店舗の意識改革が必要。 ・特別企画だけでなく動物園と街中の商店が協働できる機会が必要。 ・5件の創業支援を行い空き店舗の解消に繋がった。 ・中心市街地エリアでは飲食業に偏りがちになっている。
目指す方向性	3 地域経済を支える商業者団体の活性化 ①飯田商工会議所及び支部の加入促進、事業支援を行い、商業者団体の活性化を図る
現状分析	2018年度の主な取組 ・飯田商工会議所支部組織への支援 補助金交付申請2支部 相談2支部 ・商工会議所支部担当者との打合せ会議 ・商工会議所との定期的情報交換、経営発達支援事業への協力
	成果と分析 ・前年度から各支部における事業推進を図り新たな事業に取り組んで頂いた。 ・各支部の事業内容の改善は図っているが継続事業もあり内容等については検討していく必要がある。
目指す方向性	4 卸売機能の強化 ①飯田市地方卸売市場部会における卸売業の課題対策、民営化の検討 ②卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕
現状	2018年度の主な取組 ・卸売市場部会の開催3回 ・施設改修計画に基づく大型シャッターの修繕 1基 ・市場内における盗難や市道での安全対策のため防犯カメラを設置 8台 ・飯田市公式ホームページに施設概要を掲載、買受人名簿の整理 25件

分析	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・シャッター修繕により長寿命化を図った、防犯カメラの設置により盗難等が減少した。 ・買受人継続意向調査により商号・代表者の変更等を整理することができた。 ・卸売市場法の改正を含め、今後の公設市場の在り方の協議が必要。
目指す方向性		5 新たなビジネスチャンスへの挑戦 ①リニア工事の地元調達等、新たなビジネスチャンスに挑戦
現状分析	2018年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田商工会議所と連携したリニア工事対策の検討
現状分析	成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・以前に研修会、視察等は行ったが、具体的な動きには繋がっていない。
○課題 <ul style="list-style-type: none"> ・まちゼミの実施で街中の小売店の持つ専門性や面倒見の良さを認識してもらい新規の顧客として利用してもらおう働きかけを実行委員会で推進 ・動物園から街中への回遊に繋がる事業の実施、動物園主催事業における商店街との連携強化 ・商工会議所、商工会議所支部への加入促進、事業支援の強化 ・卸売市場法の改正により公設卸売市場の在り方について関係機関と連携しながら検証 ・リニア工事の地元調達、新たな商品開発等を支援 		
目指す方向性（2019～2020）の見直し		1 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実 <ul style="list-style-type: none"> ①中小小売店の魅力の向上 ②消費喚起事業の関係団体と連携した実施 ③リニア時代を見据えた新たなビジネスモデルの研究 2 活力ある商店街の再生 <ul style="list-style-type: none"> ①まちなか回遊促進対策、空き店舗対策を実施し、活力ある商店街の再生 ②買い物困難者対策、街（通りの）活性化に取り組む商店街等の団体支援 3 地域経済を支える商業者団体の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ①飯田商工会議所及び支部の加入促進、事業支援による商業者団体の活性化 4 卸売機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①飯田市地方卸売市場部会における卸売業の課題対策、民営化の検討 ②卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕
見直しの理由		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率改定、軽減税率の実施による景気の低迷、事務の煩雑化による廃業も懸念される、消費拡大事業、国の経済対策の動向注視し関係機関と取り組みを実施。 ・総合スーパーの閉店に伴う、買い物困難者の増加や街の賑わいの低下を受けて商栄会等による買い物困難者対策、街の賑わいづくりの支援が必要。 ・リニア開通前、リニア開通後を見据えた地域商業づくりの視点が必要。

○2019 の取組

◎買い物困難者対策、街の賑わいづくりに取り組む商店街等団体支援拡充と商店街の空き店舗活用に向けた関係機関・団体と協働した体制・仕組の研究強化【拡充/継続】 [予算額 200 千円]

- ・買い物困難者対策に取り組む商店街等団体の支援事業の拡充。(目標：支援団体 1 件)
- ・空き店舗活用に向けた関係団体と協働した体制・仕組の研究強化を行い、新規創業者への支援をして商店街の賑わいを創出

★消費税増税、軽減税率の実施に伴う関係機関と連携した消費拡大対策事業実施やキャッシュレス化、ECサイト等を活用した新たなビジネスモデルの研究【継続/新規】 [ゼロ予算]

- ・消費税率の引き上げに伴う関係機関と連携した消費拡大対策事業の実施。(目標：参加小売店 80 店)
- ・キャッシュレス化、電子商取引サイト等を活用した新しいビジネスモデルの研究

◎卸売市場法改正に伴う市場のあり方と情勢を踏まえた今後の方向性の検討【継続】

- ・卸売市場法改正に伴う国の基本方針を踏まえて、今後の市場のあり方について市場関係者と協議 (目標：市場部会 3 回)

◎個店の魅力向上による活性化、商店街のにぎわいづくりをめざした、「まちゼミ事業」、「丘の上さんぽ事業」等のまちなか回遊促進事業充実、丘フェス等イベントと個店の連携事業推進【継続】

- ・個店の魅力向上による活性化、商店街のにぎわいづくりを目指した「まちゼミ事業」、「丘の上さんぽ事業」等のまちなか回遊促進事業の充実
- ・丘のまちフェスティバル等のイベントと小売店との連携事業の推進 (目標：連携小売店 5 店)

関係機関・団体等

飯田商工会議所、商工会議所卸商業部会、商工会議所小売商業部会、商工会議所支部連合会、商工会議所各支部、飯田卸売商業協同組合、飯田中心商店街連合会、中心商店街商栄会、いいだ応援ネット イデア、飯田中心市街地活性化協会、(株)飯田まちづくりカンパニー、まちなか回遊促進研究会、飯田市動物園、飯田市地方卸売市場部会、卸売業者・関連事業者、(一社)空き家人情プロジェクト、飯田市社会福祉協議会、長野県農政部、長野県南信州地域振興局農政課

	成果指標	2018 の現状	2019 で目指す目標値	最終目標値 (2020)
1	新規創業者 (空き店舗利用)	5 件/年	5 件/年	延べ 19 件 (2017 年度からの累計)
2	まちゼミ新規参加者	301 人/年	500 人/年	600 人/年 (2020 年度)
3	まちなか回遊促進事業参加者	延べ 10,234 人/年	延べ 1 万人/年	延べ 1 万 5 千人/年 (2020 年度)

※現状分析における【2018 年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

金融・起業支援分野

目指す方向性	1 飯田市新事業創出支援協議会 I-Port の運営 ①大都市圏や海外を目指す新事業を重点支援し、高付加価値型事業を創出 ②連携支援の質を高め、良好なビジネス支援環境を創造
現状分析	2018年度の主な取組 ・多様な分野の特色のある事業者支援決定し、実効性のある連携支援を展開 ・平成30年度 連携支援決定事業者数：6社（12月末現在） ・平成30年度 I-Port 支援資金の利用実績：2件（同上）
	成果と分析 ・被支援事業者はいずれも経営意欲が高まっており、新商品開発や情報発信など、チャレンジングな事業展開が見られる。 ・飯田商工会議所中小企業相談所、金融機関との連携の効果が顕著 ・支援案件によって連携支援の質や内容に程度の差が生じ、それが事業の伸びに反映。連携機関にさらに多様な者を交えて支援の幅と厚みを増す。 ・デザインに関する助言・支援を求める事案が見られる。県地域資源開発支援センターとの連携を深めつつ、地元のデザイナーとの連携も模索
目指す方向性	2 起業の成果である魅力あるライフスタイルの発信 ①I-Port 専用ビジネス支援メディア「ハジメマシテ、飯田」の運用を通じ、事業者の地域の魅力を一体的に訴求し、飯田でのビジネスを誘引 ②起業家ビジネスプランコンペの制度を魅力ある内容にリバイス
現状分析	2018年度の主な取組 ・I-Port 専用メディア「ハジメマシテ、飯田」は着実に良質な記事を蓄積し、反響大。 ・起業家ビジネスプランコンペは、新たに「新事業チャレンジ部門」を設け、既存事業者の新たなチャレンジも支援 ・「ハジメマシテ、飯田」：30年4月運用開始後、同年12月現在、900件の「いいね！」とフォロワー獲得 ・起業家ビジネスプランコンペ：全11件の応募。このうち新人起業家部門で奨励賞を1件、新事業チャレンジ部門で大賞を1件、準大賞2件を授賞
	成果と分析 ・「ハジメマシテ、飯田」は年度末までに1000件のフォロワー獲得を目指し、飯田地域のビジネス支援特化型メディアとしての付加価値が逡増 ・起業家ビジネスプランコンペは、応募者が大幅伸長。応募案件の質及び内容の多様性も向上 ・いずれも飯田商工会議所中小企業相談所、金融機関との連携の効果が顕著・先導的な起業事案の重点支援や、起業家の飯田での魅力あるライフスタイルの発信に成功。当面はこの流れで進め、「起業したくなるまち・飯田」の環境整備を更に推進
○課題 ・新事業創出支援協議会 I-Port は、支援の経験値をさらに高め、連携機関に多様な者も加えて支援の幅と厚みの増加が必要。 ・デザインに関する助言・支援機能の強化 ・並行して、新人起業家の側に立ち、分かりやすく一覧性ある起業の手引きを示していくことも必要。 ・産業振興の拠点整備事業の進展に併せ、同施設へのビジネス支援機能の集約化の可能性検討 ・I-Port による投資系資金の調達支援機能について検討	

○2019の取組

◎加盟支援機関による連携支援の経験値を更に高め、効果の高い支援方法をモデル化し、各機関で共有【継続】

- ・連携機関に、新たに民間企業を含めた多様な者を交え、連携による協業の経験値を各連携機関にフィードバックすることで、連携支援の質を向上
- ・県地域資源開発支援センターやよろず支援拠点との連携を深めることで、デザインに関する助言・支援機能を強化。地元のデザイナーとの連携も模索

◎支援を受けた事業者のユニークな事業内容や飯田での魅力ある暮らしぶりを更に効果的に発信し、飯田でのビジネスの魅力を全国に訴求【継続】

- ・「ハジメマシテ、飯田」メディアセクションのメンバーに、当地域で活動できる新たなメディアクリエイターを企画させ、ユニークかつフレッシュな記事を数多く掲載。これによりメディアクリエイターの養成も推進

★飯田商工会議所及び金融機関と連携し、既存の各種新人起業家向け起業ガイドの内容を見直し【新規】〔ゼロ予算〕

- ・飯田での起業時のニーズにフィットした情報を整理・統合し、実際に役立つものに改編着手

★産業振興の拠点施設へのビジネス支援機能の集約化について検討に着手【新規】〔ゼロ予算〕

- ・エスバードにおける「共創の場」機能の充実のため、地域で求められる姿について、飯田商工会議所と検討着手

★I-Portの投資系資金の調達支援機能の実装に向け検討に着手【新規】〔ゼロ予算〕

- ・当地域やI-Portの特性を生かし、起業時や新事業展開時に事業計画書上で自己資金に計上できる新たな資金調達方法について、飯田市金融団及び飯田商工会議所と検討着手

関係機関・団体等

- ・I-Port 加盟 16 機関（飯田市、長野県南信州地域振興局、飯田商工会議所、中部経済連合会、JETRO長野、浅間リサーチエクステンションセンターAREC、日本政策金融公庫、八十二銀行、飯田信用金庫、長野銀行、長野県信用組合、みなみ信州農業協同組合、長野県信用保証協会、(公財)南信州・飯田産業センター、長野県中小企業診断協会、長野県中小企業振興センター)
- ・I-Port メディアセクション

	成果指標	2018の現状	2019で目指す目標値	最終目標値(2020)
1	I-Port、ビジネスプランコンペ等により成立する起業・新事業の数	U-I ターンの者 8件/年	U-I ターンの者 9件/年	U-I ターンの者 10件/毎年度
2	「ハジメマシテ、飯田」が獲得する「いいね！」の数	なし	累計 1,000 件/年度末現在	毎年度 120 件ずつ 累計に加算

※現状分析における【2018年度の主な取組】の実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

分野を横断する課題	人材確保
<p>目指す方向性</p>	<p>1 各産業分野における実態把握 2 各産業分野において求められる人材像の把握 3 人材確保のための取組支援強化</p> <p>①若者、女性、高齢者、外国人など、多様な人材の労働参加 ②結いターンキャリアデザイン室と連携した人材誘導 ③人材不足の時代における「人がやめない」「人が入社」したくなる会社づくりを支援</p>
<p>○現状の分析</p> <p>(1) 各産業分野における実態</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 12 月の有効求人倍率は 1.65 倍で、65 ヶ月連続して 1 倍を上回っており、雇用情勢は、一層堅調に推移。 主要産業である製造業で新規求人数が前年同月比で 6.0%減少。求職者の 42%が在職者、離職者が 54%、無職が 4% 特に専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、建設・採掘の職業等で求人が求職を大幅に上回っている。唯一、運搬・清掃等の職業のみ求職が求人を上回っている。 県内の外国人労働者数は 15,786 人で外国人労働者を雇用している事業所数は 3,114 か所。うちハローワーク飯田管内では、外国人労働者数は 1,057 人で外国人を雇用している事業所数は 202 事業所（29 年 10 月末現在） <p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所 33 社を対象とした企業経営実態調査（H30.11）では、今年度の採用について「満足している」「やや満足している」が 41.9%、「あまり満足していない」「満足していない」が 54.8% 占めており、企業の採用予定者に対する人材確保に苦慮している結果となった。 人員不足である部門（部署）については、「製造関係」が他に比べ多く、製造の現場に携わる従業員の不足が深刻であることがうかがえる。 <p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売農家 2,053 戸のうち、910 戸（44%）の農家が「農業後継者がいない」と回答している。また、販売農家のうち 60 歳以上の農業経営者の割合が 78.8%（1,617 戸）と高齢化している。 市田柿の収穫から加工時期を中心に雇用労働力を十分に確保できない状態が続いている。 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率の高い売り手市場の中で、労働環境条件が厳しいイメージがある林業は敬遠される状況。まずは、森林・林業に対する理解を深めていく必要がある。 地域で里山を守り、活用しようとする活動が始まっている。こうした活動を周知することで他地域に展開を図る必要がある。 <p>【商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卸小売の企業の約 3 割が、少数ではあるが人材不足となっている。 流通関係への就職希望者は少なく、新卒の希望者は他の分野と比較すると少ない。 小規模事業者については、家族経営の形態が大半となり、人材を必要とすることはない。 <p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光の担い手等が高齢化しており、後進の確保が困難な状況がある。 <p>(2) 主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田 OIDE 長姫高等学校人材育成委員会主催による「学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業」企業展示説明会を平成 30 年度に 2 回開催 延 1,062 名参加（製造業） 飯田精密機械工業会において企業紹介冊子の作成と高等学校への配布（製造業） 南信州・担い手就農プロデュースと連携した就農相談会 4 回（管内 1 回）、現地訪問会 1 回（農業） 	

- ・ J Aみなみ信州農業研修生への住宅費支援3名、農業研修等に活用できる「お試し住宅」整備（農業）
- ・ お試し住宅を就農希望者、ワーキングホリデー参加者あわせて2組4名が活用（農業）
- ・ いいだ森林学校の開講、出前講座による担い手づくりの推進 114名出席（林業）
- ・ 地域活動団体の支援 6団体（林業）
- ・ 景気動向調査（飯田商工会議所）
平成30年1月～3月 会員100社にアンケート（ヒアリング）実施 雇用・人材不足の確認
- ・ 人材状況調査（商業・市街地活性課）
平成30年9月～10月 卸小売10社にアンケート（ヒアリング）実施 雇用・人材不足の確認
- ・ ガイド養成や研修会の開催により、後継者等の育成を図っている。（観光）
- ・ 結いターンキャリアデザイン室による雇用のあっせん（メール紹介を含む。12月末現在）12件（産業振興）

(3) 成果と分析

- ・ 求職者の半数以上が離職者で、現在の事業所を辞めてしまう傾向があることから、企業において従業員が辞めない取組が求められる。
- ・ 人材確保の問題は、事業承継問題と表裏一体の部分がある。
- ・ 若者、女性、高齢者、外国人など、多様な人材が働くことができる機会を創出していく必要がある。
- ・ 人材不足を解決するため、IoT や AI、ロボットの導入など、労働生産性を高めていく必要がある。
- ・ J Aみなみ信州による農業研修制度により5名（内4名が市内在住）が研修を開始した。市内で就農できるようにするためには、住宅・農地情報を整理して継続的な対応が必要となる。
- ・ 新規就農者の確保に努めるとともに、ワーキングホリデーいいだを含めて農繁期の人手不足の課題に対応できる仕組みづくりも必要となっている。
- ・ 外国人の活用については、言葉の壁や地域住民の理解など地域全体の受け皿づくりが課題。

○課題

- ・ 飯伊地域における外国人労働者の実態把握と受け入れのための環境づくり
- ・ 従業員が離職しない環境づくりによる人材確保
- ・ 各産業分野における女性参加の機会の創出
- ・ 労働生産性を向上させる取組が不十分
- ・ お試し住宅を活用した研修制度の充実と継続的な就農相談体制の構築による担い手の誘致
- ・ 農作業に必要な技術を持った雇用労働力の確保が不十分

○2019の取組

(短期的)

★外国人材の活用のための情報収集と現状把握【新規】〔ゼロ予算〕

- ・国の外国人材の活用に合わせ、地域の実態を把握し、今後の受け入れ環境の整備につなげる

◎ジョブカフェいいだによる相談機能の強化【拡充】〔ゼロ予算〕

- ・若者の就労支援のため、毎月開催している相談日の受付相談人数を増加させ、伴走型支援の体制を強化

◎ものづくりの技術向上、生産性向上や働きがいの講座を開催【拡充】〔予算額 696 千円〕

◎IoTやロボットの導入など、労働生産性向上につながる設備投資に係る支援【継続】

- ・労働生産性向上のため、産業技術大学校における関係講座の実施や中小企業等が実施する設備投資を支援

◎ワークライフバランスの先進的な事例の水平展開【拡充】〔ゼロ予算〕

- ・働き方改革に向けた先進的な取組を事業者同士が学び合うことで、地域の底上げにつなげる

◎包括的な就農体制の構築と新規就農者の誘致【継続】

- ・新規就農者に対する相談と支援体制を充実させ、お試し住宅の活用や研修制度等による支援を強化

◎農繁期における雇用労働力の確保と市田柿作業等の技術研修の充実【継続】

- ・農繁期の人手不足を解消する仕組みづくりを進め、特に技術研修等により担い手の減少に歯止めをかける

◎いいだ森林学校の開講と地域活動団体の支援【継続】

- ・いいだ森林学校を開講し市民の森林に対する関心を高めるとともに、地域において里山整備に関わっている団体等を支援

◎観光ガイド養成や研修等による後継者の育成【継続】

- ・観光分野における事業承継問題に対処していくため、必要な研修等を実施し後継者を育成

(長期的)

★各産業分野における女性等を中心とした労働力の活用方策の検討及び研究【新規】〔ゼロ予算〕

- ・産業分野を超え、女性や高齢者等の潜在的な労働力を活用できる環境づくりを研究

◎魅力ある職場づくりによる人材確保に向けた啓発の強化【拡充】〔ゼロ予算〕

- ・従業員が離職しないための労働環境の改善や福利厚生的重要性を啓発

関係機関・団体等	飯田公共職業安定所、(公財)南信州・飯田産業センター、みなみ信州農業協同組合、飯伊森林組合、下伊那園芸農業協同組合、飯田電子工業会、飯田精密機械工業会、南信州食品産業協議会、飯田観光協会、天龍峡温泉観光協会、遠山郷観光協会、飯田商工会議所 飯田市農業振興センター、南信州・担い手就農プロデュース、南信州農業改良普及センター、16地区農業振興会議、長野県若年者就業サポートセンター			
	成果指標	2019で目指す目標値	最終目標値(2020)	
	1	認定新規就農者数	3組	10組 (2018~2020年度の累計)
		企業経営実態調査に基づく採用予定者数に対する雇用満足度	15/33社	16/33社
移住希望者のメール紹介による雇用成立件数		12件 (2017年度からの累計)	17件 (2017年度からの累計)	

※現状の分析における実績値は公表時点のものであるため、新年度当初に更新いたします。

分野を横断する課題	事業承継支援
目指す方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 各産業分野における実態把握 <ol style="list-style-type: none"> ①事業承継診断の実施 ②相談窓口の機能強化 2 飯田版プラットフォームの確立 <ol style="list-style-type: none"> ①コーディネート機能強化と各支援機関におけるマッチングの推進 ②民間プラットフォームの活用 3 経営者の「気づき」の提供
<p>○現状の分析</p> <p>(1) 各産業分野における実態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁は、経営者の高齢化と後継者不在に伴う中小企業の廃業の急増により、今後 10 年の間に日本全体で約 650 万人の雇用、約 22 兆円の GDP（国内総生産）が失われる可能性があると指摘している。 ・県においても事業承継は、喫緊の課題とし、行政、産業支援機関、経済団体、地域金融機関、士業等専門家等によるネットワークを組織した。関係機関がそれぞれ 60 歳以上の経営者を対象に、事業継承診断(目標 1,300 件)を実施し、専門支援機関等が支援していく。 ・平成 29 年度に飯田商工会議所が実施した「事業引継ぎに関するアンケート調査」結果（651 事業者が回答／1500 事業者）では、①経営者の 62%が 60 歳以上で高齢化が進んでおり、半数の企業で直近の売上が減少傾向 ②事業を継続したいが後継者がいない業種は主に商業系 ③廃業を考えている 147 事業所、事業を継続したいが後継者がいない 80 事業所、事業承継について関心がない 274 事業所 <p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継承が困難なケースが表面化し始めている。地域内企業の実態把握を含めた調査と、関係機関と状況を共有することが必要である。 <p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売農家の農業経営者は 60 歳以上が 78.8%で、後継者のいる販売農家は 55.7%（農林業センサス 2015） ・養豚農家に対するアンケート調査結果では、市内 9 事業者のうち「後継者がいる 5 件」、「検討中 3 件」、「後継者がいない 1 件」 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内の林業関係の事業体は 15 事業体。従業員数は 170 人余で産業部門別就業者の 0.32%（27 年国勢調査） ・個人事業者が少なく、飯伊森林組合が地域の中核的な事業体。森林組合は就業者の高齢化による退職者が多い一方、新規就業者は減少しており平均年齢は年々低下している。 <p>【商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所実施のアンケート調査結果では、事業を継承したいが後継者がいない業種は小売業、サービス業、飲食業、卸売業で全体の 75%。また事業承継について考えたことはない廃業を考えている業種の 3 割は小売業 <p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業態及び業種によっては、事業継承が課題として表面化し始めているケースがある。 <p>(2) 主な取組</p> <p>①プロジェクト関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田商工会議所と市の関係課による事業承継支援プロジェクトの立ち上げ（4 月） ・飯田商工会議所に相談窓口を設置（4 月） 相談者なし（10 月 1 日現在） ・県の事業承継ネットワーク事業全体会議及び地域連絡会議への出席（6～7 月） ・事業承継支援プロジェクトチームと外部専門家との懇談（6 月） 	

- ・事業承継における税制セミナーの開催（7月） 参加者 23名
- ・事業承継支援キックオフセミナー（9月） 参加者 63名
- ・オンラインプラットフォームの説明会の開催（10月）
- ・事業承継診断の着手
- ・事業承継実証モデル事業の実施

② 各分野関係

- ・事業継続の見通しや後継者の有無等を把握するため、養豚農家に対するアンケート調査を実施

(3) 成果と分析

① プロジェクト関係

- ・商工会議所のアンケート結果で明らかになった「後継者不在で事業承継希望をしている80事業者」を主な支援対象者として、円滑な事業承継を進めていく。
- ・事業承継支援キックオフセミナーを開催することで、地域内外に向かって、商工会議所と市が協働し支援していくことを発信することにつながった。
- ・事業を譲りたいデータを掘り起し、承継相手とのマッチングを図るスキームが確立できていない。
- ・県が実施している事業承継ネットワーク事業との整合性を図りながら進める。
- ・センシティブで心理的ハードルが高いため、事業承継支援の成功事例が必要。

② 各分野関係

- ・畜産業については、環境面への影響等から新規参入が難しい状況にあり、既存の畜産農家の経営をいかに維持・継続させていくかが重要なポイントである。
- ・商業分野においては、事業承継を先送りしている事業者が多く、事業承継への気づきの機会や早期の後継者の育成が必要。廃業を考えている小規模事業者の高齢後継者が多いため、第三者の承継希望者へのマッチングの検証も必要。
- ・林業技術の向上や機械化などにより、生産性を高め処遇改善を図ることで事業を繋いでいく必要がある。

○課題

- ・事業承継診断の早期実施とマッチングまでのスキームの組成
- ・飯田版プラットフォームの立ち上げと専門家等のサポート体制
- ・事業者の事業承継に対する心理的ハードルの解消とスピーディな支援
- ・プラットフォームにおけるコーディネート機能の必要性
- ・経済圏域内を優先したマッチングの仕組みと事業承継移住等による地域経済の活性化
- ・養豚農家以外の畜産農家に対するアンケート調査の実施と調査結果を踏まえた担い手確保対策
- ・林業事業者の事業承継に関する実態把握
- ・観光関連の事業承継に関する情報収集等

○2019の取組

- ★事業承継診断による事業を譲りたい案件の掘り起し【新規】 [ゼロ予算]
 - ・飯田商工会議所等を中心に経営課題のある事業所を訪問し、後継者不在で事業を継続したい事業者を把握
- ★飯田版プラットフォームと民間プラットフォームを活用した承継相手とのマッチングの推進【新規】 [予算額 1,962 千円]
 - ・後継者不在で事業を継続したい事業者を対象に、承継相手とのマッチングに向けた支援を実施
- ◎セミナー等の継続開催による経営者の気づきの促進【継続】
 - ・先送りとなっている事業承継の問題に対処していくため、計画的に承継できるようセミナー等による動機づけを強化
- ◎養豚農家以外の畜産農家の状況調査及びマッチングのための就農希望者への情報提供【拡充】 [ゼロ予算]
 - ・事業承継に関する畜産農家全体の実態を把握し、承継相手とマッチングができる体制づくりにつなげる

関係機関・団体等	飯田商工会議所、長野県南信州地域振興局、飯田信用金庫、八十二銀行飯田支店、長野県中小企業振興センター（事業引継ぎ支援センター）、長野銀行、長野県信用組合、みなみ信州農業協同組合、長野県信用保証協会、日本政策金融公庫伊那支店、（公財）南信州・飯田産業センター		
	成果指標	2019 で目指す目標値	最終目標値（2020）
1	事業承継支援による承継相手とのマッチング数	5件	10件

地域経済波及分析

1 地域経済波及分析の対象

(1) 対象とする地域

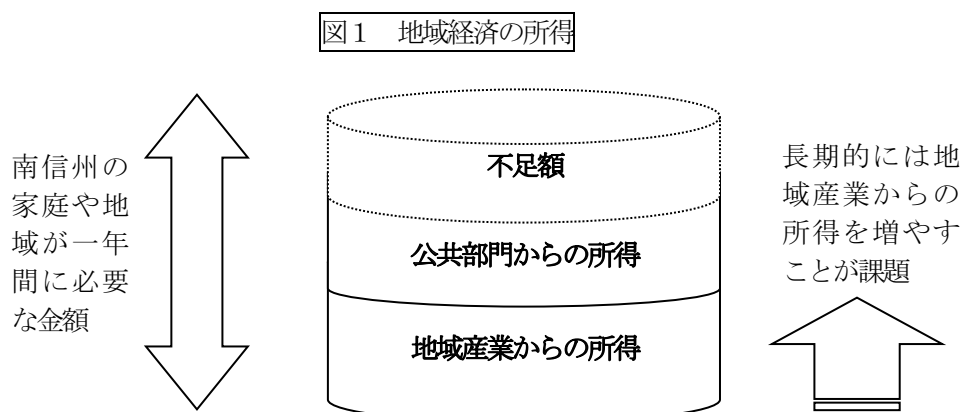
分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

(2) 対象とする波及所得

ア 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)

イ 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。

ウ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。



(3) 対象とする産業

ア 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得（貢献）産業」と、「域内消費（貢献）産業」に分類します。

イ 「外貨獲得（貢献）産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、地域内に所得（付加価値）をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費（貢献）産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、地域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業のことです。

ウ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得（貢献）産業」に分類します。

エ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが地域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費（貢献）産業」に分類します。

オ なお、「建設業」の分類については、飯田建設業協会の協力のもとで調査・分析を行い検討した経過があり、地域外における事業が多く、各社の決算上の売上高には反映されていましたが、人件費や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主にはなっていませんでした。このため、この分析においては、建設業は地域の生活・産業基盤を支える重要な域内消費（貢献）産業として分類しています。

2 地域経済波及分析の手法

波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするためにを行います。

「外貨獲得産業」により獲得された外貨(製造品出荷額等)を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

(1) 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入(商業・サービス業)や建設等の各産業に配分されます。

(2) 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

(3) 「域内消費産業」での波及所得について

「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

(4) 波及所得総額について

1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

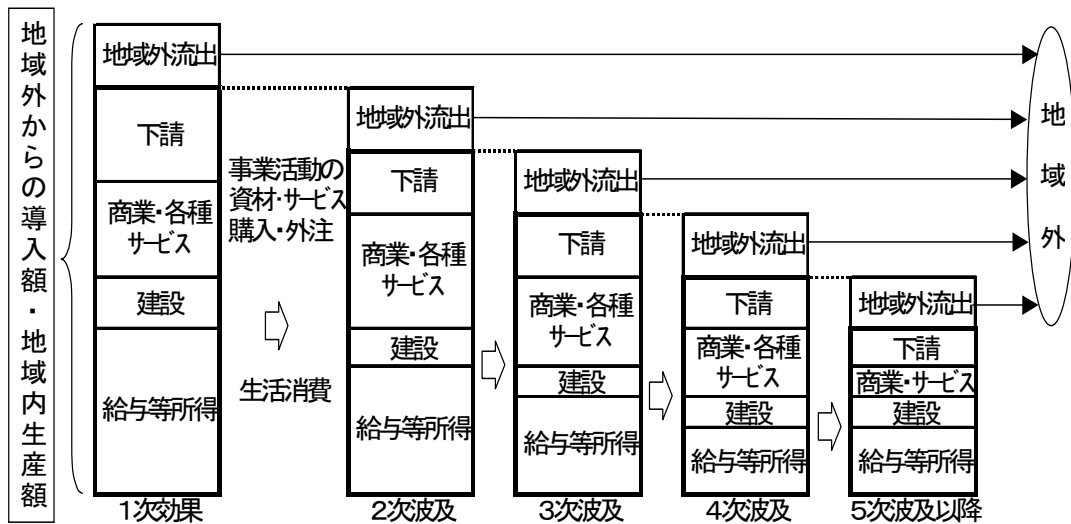


図2 波及所得の分析手法

1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、 商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

3 地域経済波及分析からの経済自立度

【 地域経済波及分析(平成 28 年確報値) 】

2016(平成 28)年の経済自立度(地域所得の産業による充足率)は次のとおり

「平成 28 年の経済自立度は、46.1%」	
地域産業からの波及所得総額	1,551 億円
— =	—
地域全体の必要所得総額	3,366 億円

○2016(平成 28)年の地域産業の動向

2016 年の業況は、業種によって差はあるが、基調としては低調のうちに推移。

雇用情勢は堅調に推移したものの、人手不足が恒常化している業種あり。個人消費は低調に推移。製造業は、機械加工製造業の受注・生産ともに堅調で、売上も横ばいで推移。円高や熊本地震の影響がみられた年。食品産業の一部では、消費低迷の影響や原材料の高騰により業況悪化。

農業(農作物)は、大規模な自然災害の直接的な影響は少なかつたものの、長雨や台風による天候不良で野菜を中心に生産出荷量が減少、流通における価格高騰により販売額は前年対比やや減。林業においては、特用林産物の松茸が好調だった前年よりは下回るが、例年を上回る状況。観光は、3月の飯田お練りまつりの好影響があった。

○ 地域全体の必要所得総額 3,366 億円

飯伊地域人口 160,827 人(平成 28 年 10 月 1 日)

一人当たり実収入額 2,093 千円(平成 28 年家計調査年報)

○ 地域産業の生産額等 3,882 億円

農業生産(産出)額 239 億円

林業生産額 6 億円

観光消費額 114 億円

工業出荷額 確報値 3,523 億円(従事者 3 人以下の事業者加算)

○ 地域産業からの波及所得総額 1,551 億円

地域産業からの直接所得 791 億円

商業・サービス業・建設業への波及所得 760 億円

○ 地域産業からの経済波及効果(関係売上高総額) 6,952 億円

農林業関係波及総売上額 691 億円

観光業関係波及総売上高 194 億円

工業関係波及総売上高 6,067 億円

* 地域経済波及分析による 2017 年(平成 29 年)、2018 年(平成 30 年)の推計値について

この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を確認値として発表している。

平成 22 年 1 月からは、経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度を分析している。この推計値については、各種数値が確定した時点で、再度確認値として分析し発表する。

【地域経済波及分析 2017（平成29）年及び2018（平成30）年の推計値】

項目	2017（平成29）年	2018（平成30）年
経済自立度（B/A）	47.0% [推計値]	48.8% [推計値]
地域産業からの波及所得総額(B)	1,570億円	1,613億円
地域全体の必要所得総額(A)	3,337億円	3,308億円
地域全体の必要所得総額(A)	3,337億円	3,308億円
飯伊地域人口（基準日10月1日）	159,213人	157,615人
一人当たり実収入額	2,096千円	2,099千円
地域産業の生産額等	4,023億円	4,156億円
農業生産（産出）額	224億円	214億円
林業生産額	7億円	7億円
観光消費額	128億円	125億円
工業出荷額	3,664億円	3,810億円
地域産業からの波及所得総額(B)	1,570億円	1,613億円
地域産業からの直接所得	816億円	836億円
商業・サービス業・建設業への波及所得	754億円	777億円
地域産業からの経済波及効果（関係売上高総額）	7,178億円	7,396億円
農林業関係波及総売上額	651億円	623億円
観光業関係波及総売上高	217億円	212億円
工業関係波及総売上高	6,310億円	6,561億円

○2017（平成29）年の地域産業の動向

2017年の業況は、業種によって差はあるが、前年と比べて持ち直し、好転した。

製造業のうち機械加工製造業は、横ばいから増加で推移し、業況も良好。設備投資も積極的な意向がみられた。しかし、製造業のうち半生菓子、水引、漬物など地場産業の景況回復は弱く、一進一退で推移した。

農業（農作物）は、梅雨明けの天候不順、盆前の台風、コメ収穫時期の台風などの影響を受けて生産出荷量が減少し、流通において品薄による価格高騰がみられた。林業は、松茸が不調のため特用林産物の全体総額を押し下げた。

観光は、観光は、信州DCが長野県下で展開され、飯田においてもJR秘境駅ツアーなどが実施された。また、大河ドラマ直虎にかかる観光ツアーも地域の観光名所と組み合わせて催行された。しかし、秋の長雨や台風の影響によりイベント催事の中止が多く影響あった。

○2018（平成30）年の地域産業の動向

年の前半は、前年後半からの流れを引き継ぎ良好に推移したが、後半から、特に製造業を中心に悪化したとする声も多く聞かれるようになった。とはいえ、製造業の企業収益は必ずしも悪化したわけではなく、依然ある程度の設備投資が続いた。製造業の従業者の増加や支給給与総額の増加など、雇用や所得環境は比較的良好に推移し、個人消費にかかる商業・サービス業の景況感も、例年よりは幾分良好に推移した。

農業は、夏場の干ばつ、9月の長雨、秋の収穫期の台風などによる天候不順の影響により、野菜の収穫期間の短縮や果実の小玉傾向を受けて、平年に比べ面積当たりの収穫量が減少した。

分析 飯田市産業経済部 しんきん南信州地域研究所

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

年	経済自立度		地域産業の生産額等(億円)		必要所得額の推計	
	波及所得額 (億円)	経済自立度 (%)	製造品出荷額	波及所得額	10月1日現在の推計値人口 ('10年,5年」は国勢調査) (人)	必要所得額 (億円)
	必要所得額 (億円)		農業生産額		一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より算出) (千円)	
			林業生産額			
			観光消費額			
1991 H3	2,186	58.5%	4,546	2,186	178,897	3,735
	3,735		368		2,088	
2001 H13	1,720	46.2%	25	1,720	178,426	3,724
	3,724		160		2,087	
2002 H14	1,516	41.6%	3,617	1,516	177,962	3,645
	3,645		270		2,048	
2003 H15	1,551	43.5%	9	1,551	177,549	3,562
	3,562		142		2,006	
2004 H16	1,637	45.4%	7	1,637	176,897	3,606
	3,606		141		2,039	
2005 H17	1,677	47.8%	3,366	1,677	175,523	3,510
	3,510		270		2,000	
2006 H18	1,826	51.4%	7	1,826	174,135	3,554
	3,554		132		2,041	
2007 H19	1,936	54.9%	4,090	1,936	173,178	3,525
	3,525		256		2,036	
2008 H20	1,865	52.6%	7	1,865	171,178	3,546
	3,546		115		2,071	
2009 H21	1,438	42.2%	3,116	1,438	170,577	3,409
	3,409		232		1,998	
2010 H22	1,642	47.7%	5	1,642	169,504	3,439
	3,439		130		2,028	
2011 H23	1,528	45.7%	3,635	1,528	168,370	3,347
	3,347		245		1,988	
2012 H24	1,578	47.2%	8	1,578	166,860	3,345
	3,345		127		2,005	
2013 H25	1,604	47.6%	3,367	1,604	165,443	3,371
	3,371		239		2,037	
2014 H26	1,680	49.9%	6	1,680	164,178	3,368
	3,368		117		2,051	
2015 H27	1,635	48.5%	3,624	1,635	162,325	3,372
	3,372		242		2,078	
2016 H28	1,551	46.1%	9	1,551	160,827	3,366
	3,366		110		2,093	

各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野

資料出典：「業務概況」（飯田公共職業安定所）

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数

* 年度数値

	有効 求人 数 ①	有効 求職者 数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期				新規求職 申込人数	うち常用
				4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月		
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12	8,274	8,164
H26年度	38,092	31,520	1.21	1.07	1.19	1.37	1.23	7,865	7,634
H27年度	40,028	30,918	1.29	1.12	1.31	1.41	1.36	7,962	7,793
H28年度	41,217	28,885	1.44	1.28	1.42	1.57	1.45	7,409	7,257
H29年度	43,547	27,217	1.60	1.48	1.61	1.71	1.62	7,082	6,985

2. 産業別新規求人状況

単位：人

	建設業	製造業	食料品・ たばこ	一般 機械	電子部 品・電気 機械	その他の 製造業	運輸業	卸売・ 小売業	宿泊業・ 飲料サー ビス	医療・ 福祉	サービ ス業	その他	合計
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772	1,280	1,946	2,699	993	13,272
H26年度	1,393	3,161	581	508	1,021	1,051	653	1,798	1,418	2,268	2,338	1,331	14,360
H27年度	1,568	3,333	721	518	1,129	965	620	1,931	1,679	2,205	2,546	1,156	15,038
H28年度	1,602	3,265	814	566	818	1,067	717	2,102	1,694	2,289	2,511	1,093	15,273
H29年度	1,740	3,399	726	595	1,027	1,051	694	1,962	1,355	2,378	3,037	1,166	15,731

3. 高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

単位：人

	卒業者数 ①	進学者数 ②	就職者数（縁故を含む）			その他(家居・ 家事従事・浪人・ 未定) ⑥	進学者率% ⑦=②/①	管外就職率% ⑧=⑤/①	地域外への 転出% ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8
H26年度	1,538	996	431	362	69	111	64.8	4.5	69.2
H27年度	1,524	1,027	379	304	75	118	67.4	4.9	72.3
H28年度	1,575	1,038	440	352	88	97	65.9	5.6	71.5
H29年度	1,552	1,002	403	320	83	147	64.6	5.3	69.9

※3月25日現在最終進路状況報告による

4. 学生全体の地域内回帰・定着状況

	大学、短 大、専門学 校等卒 ①	高卒就職 者(管内) ②	計 ③=①+②	高校卒業 者 ④	地域内回 帰・定着 率% ③/④
H25年度	344	320	664	1,554	42.7
H26年度	313	362	675	1,538	43.9
H27年度	289	304	593	1,524	38.9
H28年度	329	352	681	1,575	43.2
H29年度	317	320	637	1,552	41.0

5. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

単位：人

	新規 求人 数 ①	新規求職 申込者数 ②	就職数 ③	求人倍率 ①/②	就職内定 率% ③/②
H25年度	427	363	358	1.18	98.6
H26年度	512	389	385	1.32	99.0
H27年度	550	345	342	1.59	99.1
H28年度	561	382	381	1.47	99.7
H29年度	628	365	365	1.72	100.0

※3月末現在の学校紹介又は安定所紹介による就職決定者数

【飯田・下伊那の求人求職等の特徴】

- 平成29年度の有効求人倍率の平均は1.60倍で、昨年の1.44倍を0.16ポイント上回った。
- 新規求人数は、15,731人で、対前年度比3.0%（458人）増加した。
- 産業別の求人状況では、管内主力産業である製造業は、対前年度比4.1%（134人）増加した。特に電子部品・デバイス・電子回路製造業50.3%（154人）増、ハードウェア製造関係40.9%（152人）の増加が主な増加要因となった。
- このほか、建設業8.6%（138人）、サービス業31.8%（367人）で増加し、宿泊・飲料サービス業25.0%（339人）、卸・小売業7.1%（140人）で減少した。
- 新規求職者数は7,082人で、対前年度比4.4%（327人）減少した。月間有効求職者数は27,217人で、対前年度比5.8%（1,668人）減少した。
- 平成29年度の高校生の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は320人（前年度352人）であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,085人、69.9%（前年度1,126人、71.5%）であった。
- 大学生等のUターン就職や高卒管内就職者全体の地域内への回帰・定着率は41.0%（前年度43.2%）となった。

○結いターンキヤリアデザイン室の現状分析

1 Uターン相談者状況

年度	相談件数	実績	内訳	
			Uターン	1ターン
平成27年度	112件	32件 49人	20件 25人	12件 24人
平成28年度	128件	35件 57人	24件 33人	11件 24人
平成29年度	125件	39件 68人	20件 34人	19件 34人

2 都道府県別移住者の職業別実績(H18～H29)

都道府県	人数	農業	林業	建設	製造	情報通信	運輸	卸・小売	金融	不動産	物品賃貸	学術研究	専門技術	宿泊	飲食	生活関連	教育学習支援	医療	福祉	複合サービス	地方公務	その他	無職
東京圏	136	64	5	1	18	1		6		1		1	3	1	2	1		1	3	1		9	9
埼玉	23		5		4			2	1									1	2		1	3	4
千葉	11		1		3									1				2				2	2
神奈川	38		6	1	11	1		1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	2		3	5

名古屋圏

愛知	89		15		6			4						1	1			3	4	3		2	7
岐阜	10		3		1			2									2		1			1	1
三重	4				3																	1	1

大阪圏

大阪	12				3			2										2				2	1
兵庫	3			1															1		1		1
京都	12		2	1					1							1	1	1		1		3	1

三大都市圏以外

長野	88		3	2	4	36		1	7	1			2			1	2	4	4	2	2	2	12
北海道	1												1										
岩手	2				1																		1
宮城	2			1				1															
秋田	1							1															
山形	1				1																		
福島	3											1							2			1	1
茨城	6		2	1	1															2			
栃木	2				2																		
群馬	1																						
新潟	2		1										1										
富山	1									1													
石川	4			1	2	1																	
山梨	8		1		2													1	2				2
静岡	7		1	1	1											1		1				1	1
滋賀	1																						
和歌山	1				1																		
鳥取	1												1										
岡山	1																						
広島	1			1																	1		
香川	2			1				1															
愛媛	3									1								1					
福岡	2		1																				
熊本	2							1				1											1
鹿児島	2		1																				1
沖縄	2																						1
海外	4																						1
合計	417		47	5	19	123	6	3	27	4	3	2	3	8	4	4	7	18	20	9	8	35	58

製造業分野 【平成27年・平成28年比較】

1. 中分類別の状況

〔4人以上の事業所〕

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那							上伊那				諏訪圏			
	H27			H28			前年比	H27		H28		H27		H28	
	出荷額	シェア	構成比	出荷額	シェア	構成比		出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
合計	374,937	6.4	100.0	348,257	6.0	100.0	92.9	717,896	12.2	739,285	12.7	556,644	9.5	551,604	9.5
食料	33,535	6.1	8.9	33,433	5.8	9.6	99.7	55,176	10.1	60,083	10.4	20,828	3.8	23,047	4.0
飲料	1,125	0.7	0.3	2,768	1.7	0.8	246.0	530	0.3	513	0.3	33,815	21.7	37,776	23.8
繊維	762	5.4	0.2	593	3.4	0.2	77.8			1,057	6.1	1,400	9.8	1,615	9.4
木材	1,259	3.7	0.3	545	1.7	0.2	43.3	5,561	16.5	6,768	21.2	739	2.2	751	2.4
家具	1,229	5.0	0.3	154	0.6	0.0	12.5	12,203	49.3	13,633	55.9	2,273	9.2		
紙・パルプ	9,400	11.5	2.5	8,806	10.7	2.5	93.7	395	0.5	384	0.5				
印刷	7,653	10.8	2.0	6,933	9.5	2.0	90.6	5,850	8.3	6,417	8.8	2,261	3.2	2,792	3.8
化学								9,503	7.2	7,791	6.9	3,020	2.3		
石油	416	3.0	0.1												
プラスチック	22,132	13.0	5.9	20,703	12.7	5.9	93.5	21,055	12.4	15,236	9.4	2,877	1.7	5,192	3.2
ゴム															
皮革	1,915	72.2	0.5	2,451	79.2	0.7	128.0								
窯業	7,319	6.2	2.0	7,982	7.2	2.3	109.1	20,521	17.4	19,559	17.6	3,129	2.6	1,471	1.3
鉄鋼								1,142	2.1	1,302	2.5	9,415	17.4	8,689	16.8
非鉄								4,770	4.6	5,589	5.4	43,506	41.7	46,246	44.3
金属	8,846	3.1	2.4	9,545	3.3	2.7	107.9	59,154	20.5	63,679	21.7	45,551	15.8	48,030	16.4
機械	44,274	3.3	11.8	50,354	3.6	14.5	113.7	176,179	13.3	186,243	13.4	144,833	10.9	162,266	11.6
電子	109,451	14.2	29.2	84,746	11.5	24.3	77.4	120,208	15.6	164,952	22.4	92,240	11.9	88,696	12.1
電気	50,721	12.8	13.5	60,006	17.3	17.2	118.3	6,441	1.6	12,568	3.6	43,769	11.0	27,358	7.9
情報								1,866	0.2	793	0.1	17,451	1.7	20,515	2.0
輸送	2,631	0.8	0.7	3,013	0.8	0.9	114.5	78,539	23.3	77,180	21.0	36,863	10.9	37,681	10.3
その他	22,987	14.2	6.1	15,815	11.1	4.5	68.8	5,754	3.5	4,678	3.3	21,947	13.5	4,982	3.5

	飯田下伊那							上伊那				諏訪圏			
	H27			H28			前年比	H27		H28		H27		H28	
	数値	シェア	—	数値	シェア	—		数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア
事業所数	506	9.1	—	458	9.2	—	90.5	680	12.2	613	12.3	867	15.6	786	15.7
従業員数	15,403	8.2	—	15,613	7.9	—	101.4	24,783	13.1	26,488	13.3	24,899	13.2	26,887	13.5

区分	長野県						
	H27			H28			前年比
	出荷額	構成比	—	出荷額	構成比	—	
合計	5,879,432	100.0	—	5,831,935	100.0	—	99.2
食料	548,465	9.3	—	579,576	9.9	—	105.7
飲料	155,516	2.6	—	158,669	2.7	—	102.0
繊維	14,224	0.2	—	17,195	0.3	—	120.9
木材	33,662	0.6	—	31,875	0.5	—	94.7
家具	24,776	0.4	—	24,369	0.4	—	98.4
紙・パルプ	81,722	1.4	—	82,053	1.4	—	100.4
印刷	70,726	1.2	—	73,019	1.3	—	103.2
化学	132,881	2.3	—	112,460	1.9	—	84.6
石油	13,890	0.2	—	8,307	0.1	—	59.8
プラスチック	170,114	2.9	—	162,770	2.8	—	95.7
ゴム	12,895	0.2	—	12,876	0.2	—	99.9
皮革	2,651	0.0	—	3,096	0.1	—	116.8
窯業	118,084	2.0	—	111,031	1.9	—	94.0
鉄鋼	54,068	0.9	—	51,699	0.9	—	95.6
非鉄	104,234	1.8	—	104,376	1.8	—	100.1
金属	288,756	4.9	—	293,554	5.0	—	101.7
機械	1,326,185	22.6	—	1,394,711	23.9	—	105.2
電子	772,994	13.1	—	735,563	12.6	—	95.2
電気	397,115	6.8	—	346,548	5.9	—	87.3
情報	1,057,321	18.0	—	1,018,562	17.5	—	96.3
輸送	336,793	5.7	—	367,339	6.3	—	109.1
その他	162,360	2.8	—	142,285	2.4	—	87.6

	数値	—	数値	前年比
事業所数	5,562	—	4,994	89.8
従業員数	188,720	—	198,887	105.4

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

※区分の詳細の出荷額は、秘匿値が含まれているため、合計金額と差異が生じる。

※H28経済センサスについては、市町村別産業分類別の公表により記載する。

2. 平成28（2016）年の飯伊地域の製造業の特徴

（事業所数等の推移）

飯田下伊那地域の事業所数は前年比48社減、対比率9.5%の減となったが、従業員数は前年比210人増、対比率1.4%の増となった。

食料、機械、電子、電気等多くの業種で事業所数が前年比で減少し、プラスチック、機械、輸送の従業員数が前年と比べ100人以上増加した。

上伊那地域や諏訪地域も同様に事業所数は減少したが、従業員数は増加した。

（製造出荷額の推移）

飯田下伊那地域の製造出荷額の総額は、前年比7.6%、286.4億円減の3,463億円となった。

電気は、前年比18.3%、92.9億円の増、機械は、前年比13.7%、60.8億円の増となったが、電子は、前年比22.6%、247億円と大きく減少した。

上伊那地域の総額は、前年比2.9%、213.8億円の増で推移し、電子が前年比37.2%と大きく増加しシェアを6.8%伸ばした。諏訪地域の総額は、前年比0.9%、50億円減で推移し、機械が前年比12%増加した。

3. 飯田下伊那（産業中分類別事業所数比較）（平成23年～平成28年）

業種	事業所数 合計					
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
食料	91	83	82	77	80	74
飲料	9	8	8	8	10	8
繊維	17	15	14	13	13	9
木材	13	10	11	11	9	10
家具	12	11	9	9	12	9
紙・パルプ	29	24	23	23	25	20
印刷	22	15	15	16	19	15
化学	1	0	0	0	0	0
石油	3	1	1	1	4	2
プラスチック	36	38	38	37	33	39
ゴム	1	1	1	1	2	2
皮革	7	7	7	7	11	8
窯業	33	31	29	29	29	27
鉄鋼	0	0	0	0	2	0
非鉄	4	3	3	3	3	3
金属	41	40	36	33	36	32
はん用機械	17	21	19	18	12	15
生産用機械	49	47	54	54	57	56
業務用機械	38	34	32	32	33	21
電子	45	43	40	39	38	38
電気	41	45	42	38	41	35
情報	7	6	6	5	3	3
輸送	22	17	15	18	15	20
その他	21	19	18	14	19	12
合計	559	519	503	486	506	458

4. 飯田下伊那（産業中分類別従業員数比較）（平成23年～平成28年）

業種	従業員数 合計					
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
食料	2,237	2,394	2,369	2,116	2,194	1,985
飲料	156	155	156	156	193	174
繊維	211	167	165	148	164	126
木材	127	100	117	117	89	106
家具	103	103	96	101	107	100
紙・パルプ	543	570	525	490	450	485
印刷	408	341	340	414	413	395
化学	41	0	0	0	0	0
石油	27	7	6	6	37	25
プラスチック	1,116	1,115	1,177	1,114	996	1,325
ゴム	5	5	4	7	11	9
皮革	145	101	99	160	170	193
窯業	384	358	353	389	519	429
鉄鋼	0	0	0	0	10	0
非鉄	73	72	70	87	82	97
金属	612	610	552	526	652	569
はん用機械	579	635	622	827	932	994
生産用機械	991	1,287	1,417	1,410	1,379	1,739
業務用機械	1,137	1,040	1,018	1,035	933	672
電子	3,121	3,136	3,392	3,055	2,965	2,661
電気	2,502	2,465	2,109	1,978	2,295	2,269
情報	150	79	205	135	14	19
輸送	561	409	415	428	322	429
その他	819	944	778	815	915	812
合計	16,048	16,093	15,985	15,514	15,842	15,613

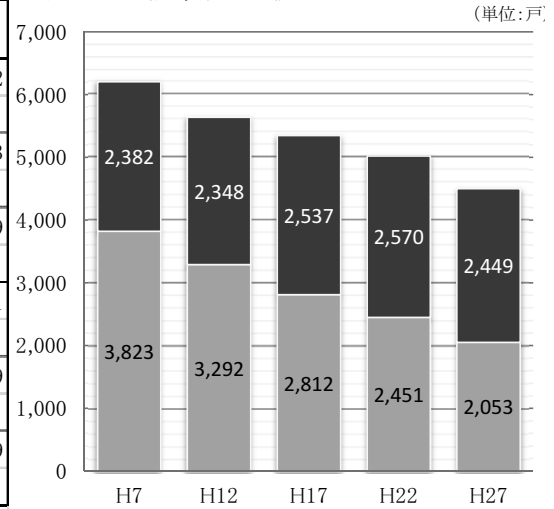
農業分野

(表1) 農家数等の推移(農林業センサ数値) (単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家数	6,205	5,640	5,349	5,021	4,502
		(-9.1)	(-5.2)	(-6.1)	(-10.3)
販売農家	3,823	3,292	2,812	2,451	2,053
		(-13.9)	(-14.6)	(-12.8)	(-16.2)
自給的農家	2,382	2,348	2,537	2,570	2,449
		(-1.4)	(8.0)	(1.3)	(-4.7)
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261	1,956	1,779	1,631
		(-12.6)	(-13.5)	(-9.0)	(-8.3)
耕作放棄地(販売農家)	—	179	196	150	159
			(9.5)	(-23.5)	(6.0)
農業就業者平均年齢	—	—	63.3	66.5	67.9

()は前回調査との比較増減率%

(グラフ1) 農家数の推移(2015農林業センサ数値)



(表2) 農業後継者の有無別農家数 (2015農林業センサ数値) (単位:人)

同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			計
男の同居 農業後継者	女の同居 農業後継者	小計	他出農業後継 者がいる	他出農業後継 者がいない	小計	
693	88	781	362	910	1,272	2,053

(表3) 担い手の状況(年齢別農業経営者数)

(2015農林業センサ数値) (単位:人)

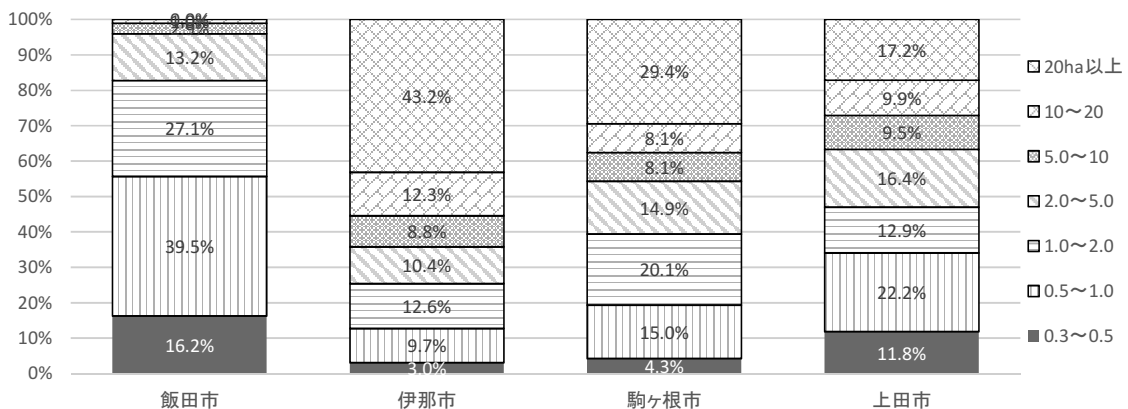
年齢	15~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	計
人数	3	29	87	317	649	639	329	2,053

(表4) 経営耕地面積

(2015農林業センサ数値) (単位:ha)

都市名	計	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	1,631	265	644	442	216	48	17	0
伊那市	3,874	118	375	490	403	340	477	1,672
駒ヶ根市	1,376	59	207	276	205	112	111	405
上田市	2,797	331	622	362	458	267	277	480

(グラフ2) 経営耕地面積割合図

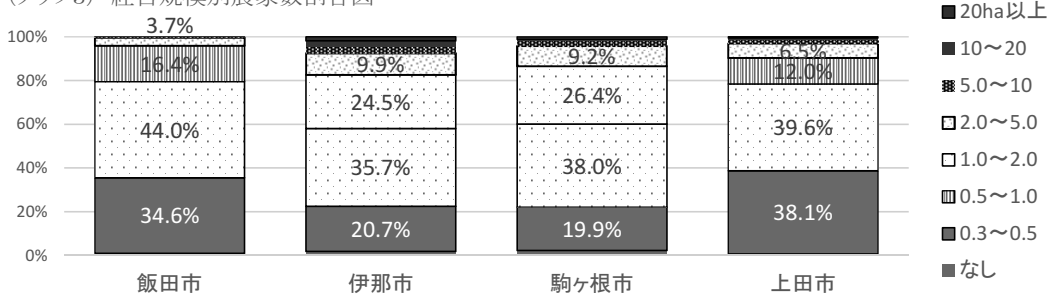


(表5) 経営規模別農家数

(2015農林業センサス数値) (単位:戸)

都市名	計	なし	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	2,122	19	735	933	349	78	7	1	0
伊那市	1,472	26	304	525	361	145	48	36	27
駒ヶ根市	760	17	151	289	201	70	16	7	9
上田市	2,339	15	891	927	280	153	38	21	14

(グラフ3) 経営規模別農家数割合図



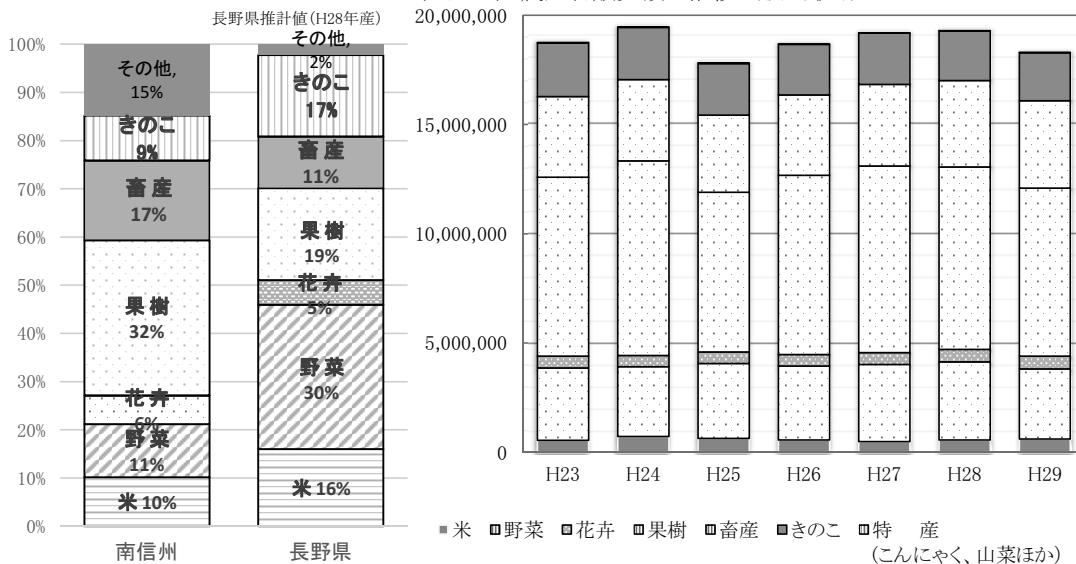
(表6) 農産物販売額の推移(飯田下伊那の農業協同組合等の販売額)

(単位:千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	構成比	前年比
米	559,122	733,882	640,871	568,733	494,811	569,659	617,835	3.4%	108.5%
野菜	3,302,039	3,182,432	3,424,309	3,388,956	3,524,143	3,578,275	3,198,882	17.5%	89.4%
花卉	540,765	519,510	524,736	527,306	545,069	564,104	587,984	3.2%	104.2%
果樹	8,187,598	8,905,948	7,314,690	8,193,038	8,538,105	8,351,219	7,693,265	42.0%	92.1%
畜産	3,696,847	3,709,172	3,523,388	3,668,164	3,726,543	3,954,868	3,988,445	21.8%	100.8%
きのこ	2,443,122	2,395,104	2,363,961	2,323,482	2,355,592	2,265,484	2,200,636	12.0%	97.1%
特産 (こんにゃく、山菜ほか)	20,813	17,249	17,986	17,332	10,488	10,847	9,757	0.1%	90.0%
合計	18,750,306	19,463,297	17,809,941	18,687,011	19,194,751	19,294,456	18,296,804	100.0%	94.8%

(グラフ4) 農産物生産額の比較構成

(グラフ5) 農産物販売額の推移(飯田下伊那)



<南信州農業の現況>

①南信州地域は、野菜の生産額に占める比率が長野県全域と比べると比較的低く、果樹と畜産のウエイトが大きい農業構造である。この構造は米の転作が進んだ1970年代中頃に降ほぼ変わっていない。果樹の中に占める加工農産物(市田柿)と栽培きのこの比率が多いのも特徴である。これは、狭小な農地で生産性を高めることが求められる地域農業の特徴と合致する。

②平成29年度の農産物販売額は、台風や長雨等の影響により前年度に比べ野菜・果樹・きのこが減少し、全体としても前年度を大きく下回る結果となった。

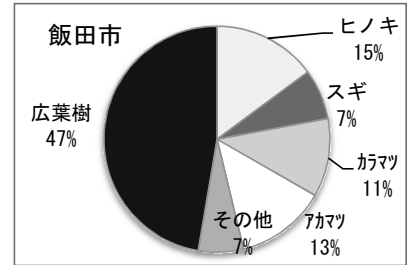
③販売農家は大きな減少傾向が続き、自給的農家は微増傾向から減少へと変化、全体として農家数が大きく減少している。また、農業就業者の平均年齢の上昇傾向が止まらず、農業の担い手不足は年々深刻化している。

④本市の1ha未満は、全体の55.7%(909ha)であり、伊那市12.7%、駒ヶ根市19.3%、上田市34.0%と、3市に比べ大きな割合であること、また、20ha以上が本市ゼロに対し、伊那市43.2%(1,672ha)、駒ヶ根市29.4%(405ha)、上田市17.2%(480ha)であり、小規模農家が大半を占める本市農業の経営の実態がわかります。経営規模別農家数をみても同様の傾向があり、本市の農業経営の特徴がわかります。

森林・林業分野

(表1、図1) 森林の現況 (平成29年度) 単位：ha 民有林の現況より

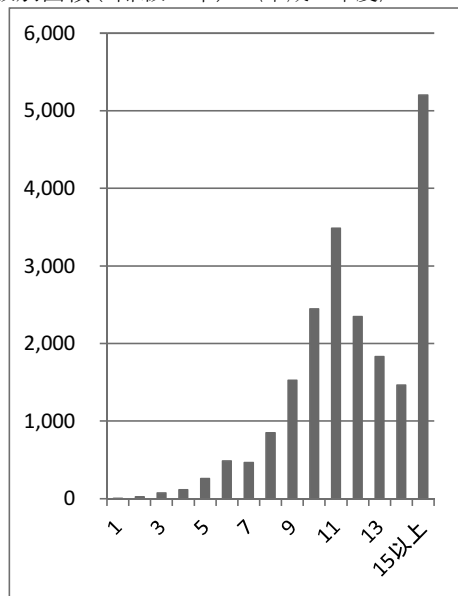
	地域総面積	所有別森林面積			林野率(%)
		国有林面積	民有林面積	計	
飯田市	65,866	15,237	40,360	55,597	84



	(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積 単位：ha						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
	針葉樹総数	ヒノキ	スギ	カラマツ	アカマツ	その他	
飯田市	20,581	5,809	2,818	4,380	5,055	2,518	18,498

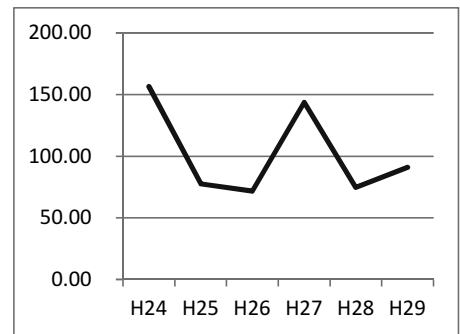
(表2、図2) 針葉樹の齢級別面積 (1齢級=5年) (平成29年度)

齢級	面積：ha
1	1
2	26
3	75
4	115
5	258
6	487
7	467
8	849
9	1,527
10	2,447
11	3,484
12	2,348
13	1,830
14	1,463
15以上	5,204
計	20,581



(表3、図3) 森林間伐面積のうち搬出間伐面積 (飯田市森林整備計画による目標値165ha/年平均)

年度	面積 (ha)
H24	156.53
H25	77.51
H26	71.62
H27	143.69
H28	74.69
H29	91.00



林業事業体数、労働者数 (飯田下伊那)

年度	林業事業体数	労働者数
H22	30	450
H23	26	438
H24	20	376
H25	14	283
H26	17	328
H27	14	288
H28	14	241
H29	14	230

対前年比

事業体	労働者
H23	0.87
H24	0.86
H25	0.75
H26	1.16
H27	0.88
H28	0.84
H29	0.95

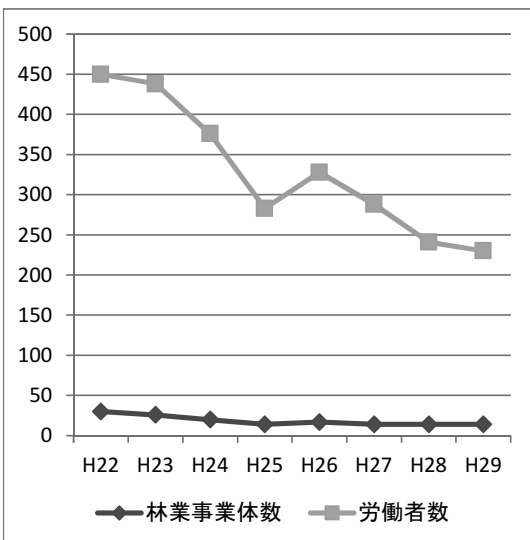
林業生産額 (飯田下伊那)

年度	総生産額	素材	薪炭等	特用林産物
H22	888,913	283,965	44,748	560,200
H23	680,781	313,855	58,191	308,735
H24	633,393	340,401	56,657	236,335
H25	675,141	329,701	55,220	290,220
H26	878,349	313,175	58,589	506,585
H27	933,094	347,775	53,589	531,730
H28	639,378	252,332	60,754	326,292
H29	755,982	311,013	75,546	369,423

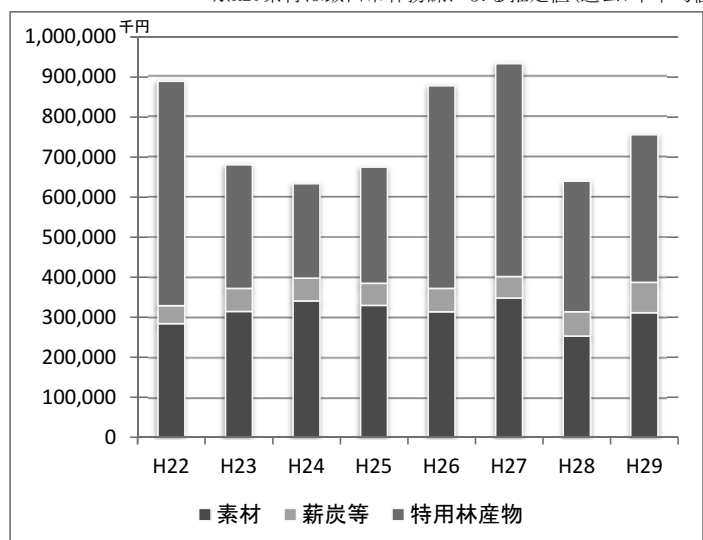
(表4)

(表5)

※H29素材は飯田市林務課による推定値(過去7年平均値)



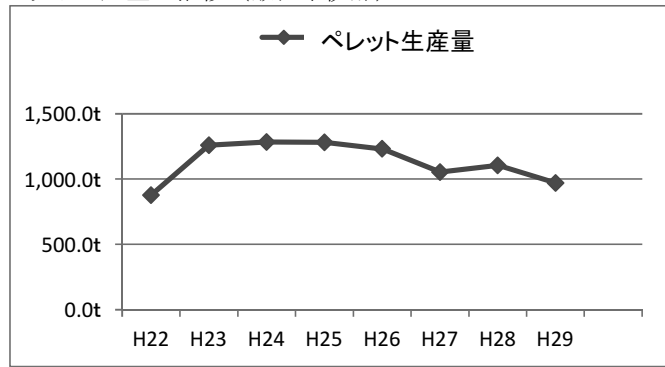
(図4)



(図5)

(表6、図6)ペレットストーブ・ボイラー台数及びペレット生産量の推移 (飯田下伊那)

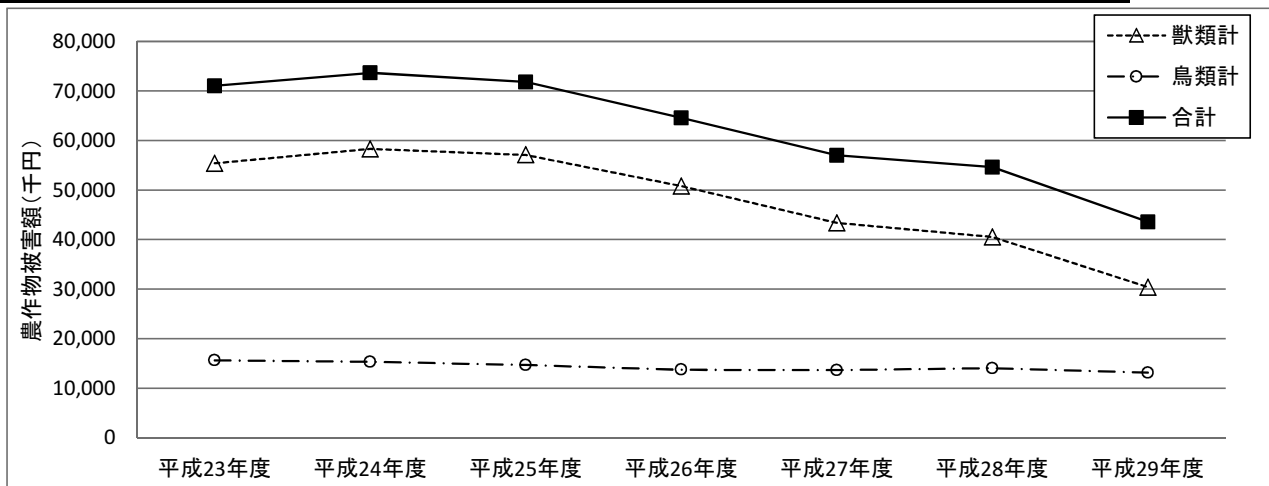
年度	ペレット ストーブ (累計)	ペレット ボイラー (累計)	ペレット 生産量
H22	296台	17台	877.4 t
H23	325台	18台	1,260.5 t
H24	355台	18台	1,283.6 t
H25	383台	19台	1,282.8 t
H26	403台	20台	1,232.2 t
H27	422台	20台	1,055.4 t
H28	449台	20台	1,106.6 t
H29	465台	20台	971.7 t



(表7、図7)飯田市の鳥獣による農作物被害金額の推移

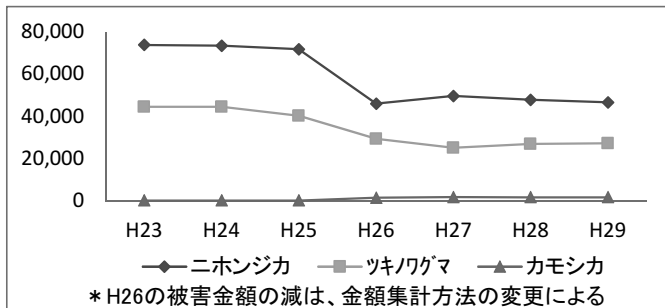
単位: 千円

鳥獣名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
サル	14,833	17,927	18,729	18,746	14,774	16,745	13,694
イノシシ	10,406	11,283	11,988	11,373	10,375	8,878	5,322
シカ	14,500	13,709	9,997	9,783	9,635	8,592	6,566
その他獣類	15,648	15,393	16,391	10,885	8,579	6,336	4,836
獣類計	55,387	58,312	57,105	50,787	43,363	40,551	30,418
カラス	8,473	7,994	7,541	7,587	7,634	7,814	6,700
スズメ	262	263	161	211	141	165	264
ヒヨドリ	4,664	5,201	3,586	3,373	2,718	3,400	2,960
その他鳥類	2,243	1,892	3,389	2,587	3,161	2,664	3,237
鳥類計	15,642	15,350	14,677	13,758	13,654	14,043	13,161
合計	71,029	73,662	71,782	64,545	57,017	54,594	43,579



飯田市の鳥獣による林業被害金額の推移 (千円)

年度	ニホンジカ	ツキノグマ	カモシカ
H23	73,749	44,346	0
H24	73,372	44,422	0
H25	71,637	40,182	0
H26	45,942	29,151	1,228
H27	49,485	24,967	1,560
H28	47,691	26,784	1,566
H29	46,568	27,129	1,512



(表8)

(図8)

飯田下伊那地域における林業の現状分析

- ①飯田市の林野率は県平均の78%を大きく上回っており、他地域に比べ、森林資源が豊富である。
- ②針葉樹樹種別では、カラマツが多い県全体の構成と異なり、ヒノキの割合が高い。
- ③針葉樹齢級別では、9 齢級以上の成熟した森林が88%を占めている。その多くが主伐期を迎えており、今後は、主伐や再造林による更新が必要となる。
- ④森林間伐面積のうち搬出間伐面積は、計画目標の165ha/年平均を下回り、森林整備に遅れが生じている。
- ⑤林業事業体数及び労働者数は、平成20年度以降短期労働者の減少により半減しており特にH28からの労働者数減により、林業の素材生産額も減少している。
- ⑥薪炭等では木質ペレットの生産量が971.7トンに減少しているが、薪の生産量が大幅に増加したことにより、生産額は24%の増となった。特用林産物は、気候や天候等の影響を受けやすくマツタケは不作であったが、生シタケの生産量が増加した。特用林産物の林業生産額に占める割合が4割を超えている状況。
- ⑦ニホンジカやツキノグマによる林業被害が多く、深刻となっている。

観光分野

1. 観光消費額の推移

(単位:億円、%)

	飯田下伊那		上伊那		諏訪圏		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成20年	115.0	3.6	110.9	3.4	397.2	12.3	3,217.1
平成21年	114.5	3.4	107.3	3.2	368.1	11.0	3,348.9
平成22年	101.9	3.3	114.6	3.7	421.8	13.5	3,118.8
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9
平成27年	98.7	3.0	109.5	3.3	368.2	11.2	3,301.8
平成28年	97.6	3.2	109.3	3.5	398.4	12.9	3,092.8
平成29年	112.2	3.7	107.3	3.5	362.9	11.9	3,051.4

出典:「平成29年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)より引用

2. 飯田市独自の観光消費額推計値

(単位:億円)

名称	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
市街地等の宿泊	15.0	13.7	15.7	16.1	15.8
体験教育旅行の農家民泊	0.35	0.31	0.30	0.48	0.35

出典:㈱南信州観光公社、市内宿泊施設の聞き取りによる

3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較(上位20位/43箇所)

(単位:億円、%)

* 飯田下伊那の本調査実施観光地43箇所の内、上位20位を掲載。

* シェアについては、43箇所の総観光消費額に対しての割合。

名称	平成28年		平成29年		順位の比較	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	28年	29年
昼神温泉	37.5	38.1	45.0	40.1	①	→ ①
園原の里	7.3	7.4	13.8	12.3	③	↗ ②
下條温泉郷・親田高原	9.4	9.6	9.5	8.5	②	↘ ③
天龍峽・天竜川下り	5.8	5.9	6.7	6.0	④	→ ④
松川高原・まつかわ温泉清流苑	5.2	5.3	5.3	4.7	⑤	→ ⑤
治部坂高原	2.8	2.8	3.1	2.8	⑧	↗ ⑥
あららぎ高原	1.8	1.8	3.0	2.7	⑭	↗ ⑦
うるぎ自然休養村	3.6	3.7	2.8	2.5	⑥	↘ ⑧
平谷高原	2.8	2.8	2.7	2.4	⑦	↘ ⑨
新野高原	2.4	2.4	2.2	2.0	⑨	↘ ⑩
山本・水晶山	2.3	2.3	1.9	1.7	⑩	↘ ⑪
根羽赤坂高原	2.3	2.3	1.9	1.7	⑪	↘ ⑫
湯ヶ洞	2.2	2.2	1.8	1.6	⑫	↘ ⑬
遠山温泉郷	1.8	1.8	1.8	1.6	⑬	↘ ⑭
大鹿小洪水系	1.8	1.8	1.8	1.6	⑮	→ ⑮
富草・阿南温泉	1.6	1.6	1.5	1.3	⑯	→ ⑯
信州平谷温泉	1.6	1.6	1.5	1.3	⑰	→ ⑰
大鹿南アルプス	1.3	1.3	1.3	1.2	⑱	→ ⑱
ふるさと村自然園	0.4	0.4	0.8	0.7		↗ ⑲
くだもの狩り農園(信州松川くだもの観光協会)	0.6	0.6	0.7	0.6	⑲	↘ ⑳

出典:「平成29年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)

4. 飯田市の宿泊業・飲食サービス業の事業所数および従業員数

名称	平成26年	(単位:箇所、人)
事業所数	854	
従業員数	4,673	

出典:「平成26年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

5. 飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成29年の飯田下伊那地方の観光地の利用者数は、延べ388万人(対前年比2万5,000人、0.6%増) 観光消費額は、112.2億円(対前年比14.5億円、14.9%増)であった。飯田市としては、前年の天龍峡温泉交流館のリニューアルオープンによる増加が増加要因のひとつである。
- 飯田下伊那地方で、30万人以上が訪れた観光地は、前年3箇所から、天龍峡温泉交流館のリニューアルオープンがあった飯田市の天龍峡が増加に転じ、昼神温泉、下條温泉郷、園原の里、天龍峡の4箇所となった。
- 飯田下伊那地方全体の観光地利用者数、消費額は対前年で共に増加しているが、延利用者数における宿泊比率が、前年の20.2%から19.6%と減少に転じ、延利用者の一人1日消費額は、全体平均で2,893円(前年2,532円)と、前年比361円増となった。
- 長野県全体では、観光地の利用者数は延べ8,708万人(対前年比249万人、2.8%減)、観光消費額 3,051億円(対前年比41億円、1.3%減)で、ともに2年連続の減少となった。
長野県全体の減少の理由としては、前年のNHK大河ドラマや諏訪大社御柱祭による増加の反動分、10月の台風上陸の影響などが、減少の要因と考えられる。
- 長野県全体では日帰り・宿泊比率は、7対3で、利用者平均消費額は、前年比51円増の3,504円であるが当地方よりは、900円以上高い水準となっている。

出典:「平成29年度長野県観光地利用者統計調査結果」を引用

商業分野

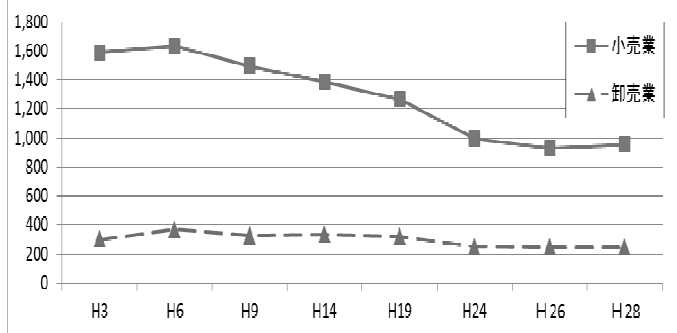
1. 商業統計（H3～H26）・平成24年、28年経済センサス活動調査にみる飯田市の商業推移

区分	単位	飯田市									
		H3	H6	H9	H14	H19	H24 (※1)	H26	H28 (※2)	H24比減少率	
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	996	930	954	4.2%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	27	0.0%
	従業員数	人	-	-	-	-	7,589	6,047	5,967	5,837	3.5%
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	122,077	125,393	-8.9%
一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	116	131	131	-13.3%	
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	248	246	245	1.2%
	従業員数	人	-	-	-	-	2,636	2,045	2,068	2,110	-3.2%
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	99,046	120,656	-8.6%
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	448	403	492	-9.8%
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,244	1,176	1,199	3.6%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	27	0.0%
	従業員数	人	-	-	-	-	10,225	8,092	8,035	7,947	1.8%
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	221,123	246,049	-8.8%
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	182	188	205	-12.8%
生産年齢人口	人	-	-	-	-	69,831	59,064	56,702	54,855	7.1%	

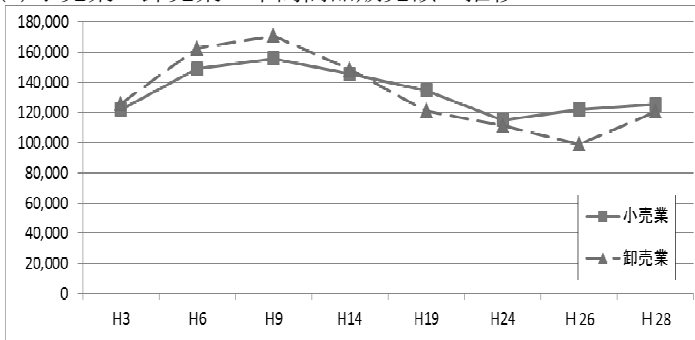
※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」）

※2 （資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」）

(1) 小売業・卸売業の事業所数の推移



(2) 小売業・卸売業の年間商品販売額の推移



【商業統計・経済センサスデータから見た飯田市の小売業・卸売業の特徴】

●小売業

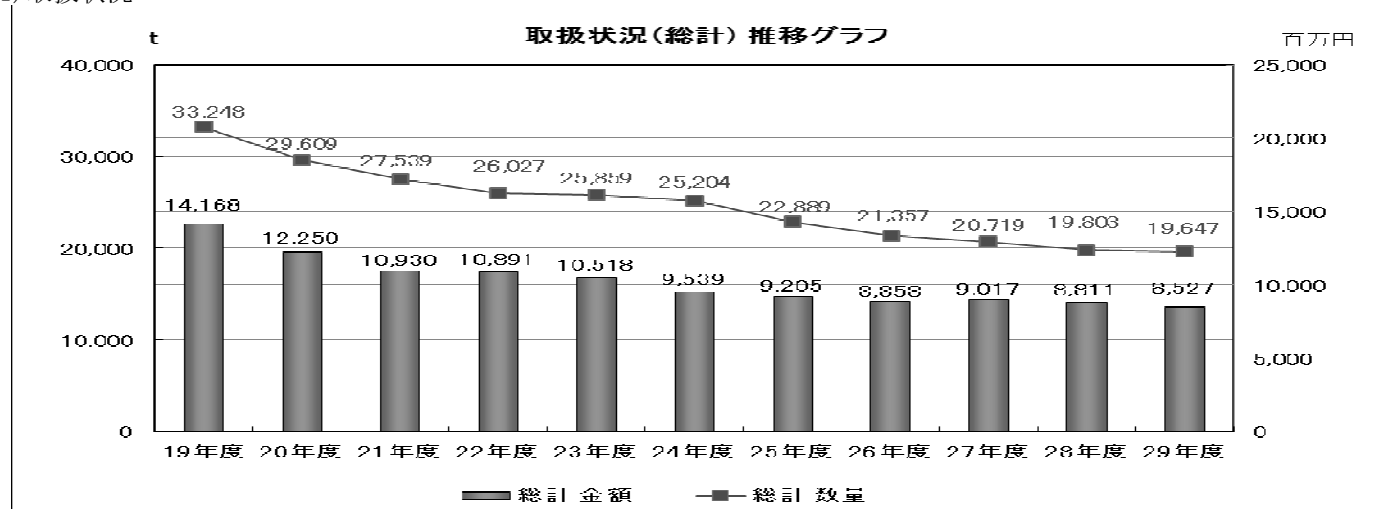
- ・事業所数、従業員数ともに減少傾向にある。直接数値が比較できる平成24年度と28年度では、総事業所数が4.2%減で、中小規模の小売業の減少が著しいことがわかる。
- ・年間販売額は、24-28年度比較では、増加しており、一店舗当たりの販売額も増加している。

●卸売業

- ・事業所数は減少傾向にある。
 - ・従業員数、年間販売額は、24-28年度比較では、増加している。
- (注1)年間販売額は、平成24年調査では税抜回答をそのまま集計、平成28年調査では税込補正をしている。

2. 飯田市地方卸売市場の実態（平成18年度～平成29年度）

(1) 取扱状況



【飯田市卸売市場の特徴】

- ・取扱量は減少傾向にあるが、取扱高は、ここ数年ほぼ横並びとなっている。

3. 飯田市の商圈動向（平成18年度～平成27年度）

[平成27年度長野県商圈調査]

(1) 市町村の市町村別の商圈人口（商圈内の居住人口）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	商圈人口(人)	順位(位)	商圈人口(人)	順位(位)	商圈人口(人)	順位(位)	商圈人口(人)	順位(位)
長野市	674,193	1	673,498	1	646,268	1	634,172	1
松本市	551,415	2	577,366	2	525,918	2	587,633	2
上田市	258,348	3	251,237	3	246,860	4	242,035	4
佐久市	252,484	4	245,628	4	249,611	3	243,942	3
諏訪市	231,467	5	228,198	5	233,145	5	217,895	5
飯田市	190,215	6	191,204	6	186,508	6	176,788	6

(2) 市町村別の地元滞留率（主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	地元滞留率	順位(位)	地元滞留率	順位(位)	地元滞留率	順位(位)	地元滞留率	順位(位)
長野市	95.8%	1	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1
松本市	94.1%	3	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3
上田市	92.3%	5	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2
佐久市	92.6%	4	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5
飯田市	95.7%	2	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4

(3) 市町村別の吸引力係数〔(吸引人口÷居住人口)×100〕

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	吸引力係数	順位(位)	吸引力係数	順位(位)	吸引力係数	順位(位)	吸引力係数	順位(位)
佐久市	222.9%	1	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1
中野市	160.9%	2	150.1%	2	146.2%	2	129.9%	7
上田市	141.9%	5	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2
松本市	140.6%	6	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4
伊那市	149.7%	3	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3
飯田市	144.2%	4	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6

【飯田市の商圈動向の特徴】

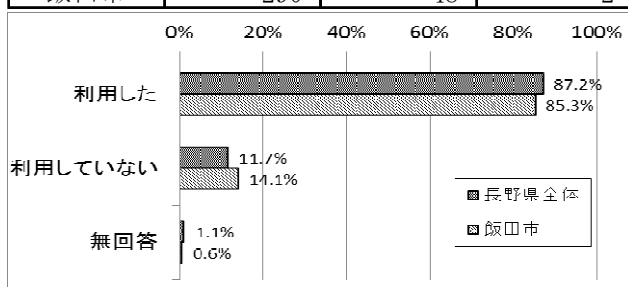
- ・地元で買い物をする世帯を示した地元滞留率では、高い数値を示していたが、しだいに下降傾向にある。

4. 市町村のインターネットを利用した買物状況

[平成27年度長野県商圈調査]

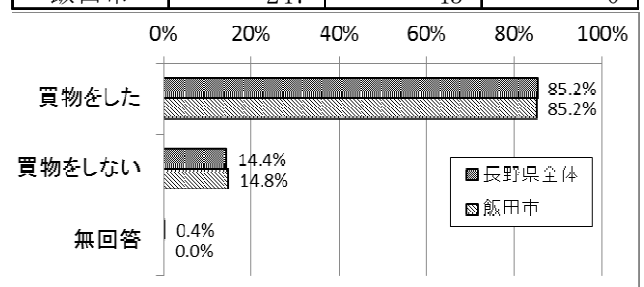
(1) 過去1年間のインターネットの利用について

市町村名	利用した	利用していない	無回答
長野県全体	5,908	794	76
飯田市	290	48	2



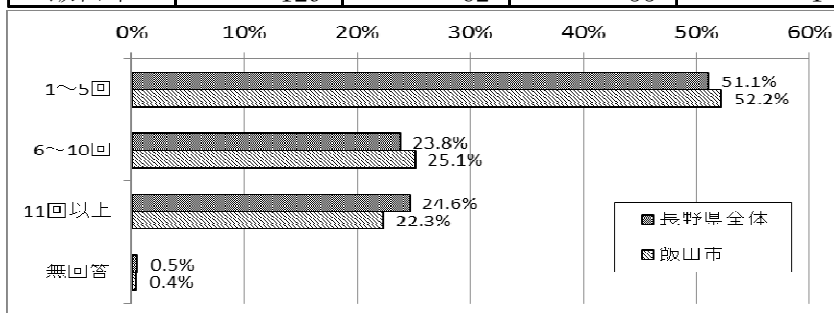
(2) 過去1年間においてインターネットを利用した買物について

市町村名	買物をした	買物をしない	無回答
長野県全体	5,035	851	22
飯田市	247	43	0



(3) インターネットを利用して買物をした回数について

市町村名	1～5回	6～10回	11回以上	無回答
長野県全体	2,572	1,198	1,240	25
飯田市	129	62	55	1



金融・起業支援分野

ア 制度資金の利用状況（県制度・市制度）

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち	
	融資 件数	融資額 (千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			創業支援資金	
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	設備 割合	件数	融資額 (千円)
H20	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2%	46	195,520
H21	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6%	24	94,260
H22	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2%	15	48,170
H23	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3%	18	68,380
H24	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1%	20	69,640
H25	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5%	25	95,900
H26	432	2,462,990	100	967,370	332	1,495,620	321	1,689,790	111	773,200	31.4%	23	66,020
H27	411	1,945,230	104	781,680	307	1,163,550	315	1,510,758	96	434,472	22.3%	57	169,980
H28	390	1,966,240	118	959,670	272	1,006,570	304	1,527,210	86	439,030	22.3%	65	206,290
H29	456	2,559,250	161	1,560,870	295	998,380	351	2,108,790	105	450,460	17.6%	70	193,930

イ 長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高			
	全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
H20	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899
H21	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355
H22	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530
H23	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854
H24	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929
H25	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232
H26	24,852	232,880,556	1,505	14,536,439	85,062	562,753,091	5,335	35,669,006
H27	24,595	240,620,185	1,459	15,383,261	82,517	547,001,535	5,069	34,863,679
H28	23,620	212,504,212	1,407	13,838,767	79,249	519,986,410	4,918	33,590,797
H29	22,130	181,283,615	1,372	11,663,201	76,192	482,458,140	4,774	31,082,583

ウ 飯田市制度資金融資残高推移

	融資残高	
	件数	金額(千円)
H20	577	2,819,850
H21	633	3,231,872
H22	678	3,598,113
H23	727	3,498,833
H24	832	3,659,547
H25	1,041	4,333,372
H26	1,218	4,489,301
H27	1,261	4,103,881
H28	1,282	3,610,322
H29	1,272	3,229,798

【現状分析】

○ 日銀による低金利政策の影響で金融機関の貸出金利も低下している。業績好調な中堅企業は信用保証料を割高と感じて金融機関との相対契約による借入れにシフトしている一方で、小規模事業者を中心に制度資金の需要は増加しており、平成29年度の制度資金利用状況では総計、運転資金、設備資金すべてにおいて直近3期で最も利用が多かった。

○ 制度資金を利用している小規模事業者の中でも、先端機器整備資金や事業展開資金、創業支援資金の利用増、予想を上回るI-Port支援申請など、外部環境の変化に応じた新陳代謝の必要性を感じている経営者が増えていることが読み取れる。

○ 事業承継の問題も含めて、今後はそうした経営者をバックアップする支援の推進が求められる。